

学長プロジェクト実施報告書

大規模災害時における本学の果たすべき役割と機能に関する課題と対策
～福祉避難所と想定される本学の防災機能・体制強化と地域・関係機関との連携構築～



山梨県立大学 看護学部
学長プロジェクト
平成26年3月

* * * 目 次 * * *

I	はじめに	1
II	学長プロジェクトの概要	2
	* 資料1	3
III	活動の実際	4
1	災害対策に関する情報収集	4
1)	関係機関への聞き取り調査	4
2)	学術情報の収集	4
2	大学周辺地域住民への災害時ニーズ調査	7
1)	研究の背景・目的・方法・倫理的配慮等	7
2)	調査結果及び考察	8
3)	まとめと課題	13
	* 2の資料1、2、3	15
3	災害対策研修会	23
1)	平成24年度災害対策研修会	23
2)	平成25年度災害対策研修会	25
3)	まとめと課題	28
	* 3の資料1	30
4	情報発信	34
1)	学内および周辺地域住民への情報発信	34
(1)	アンケート集計結果	34
(2)	地域への集会への参加	34
(3)	学園祭（聖灯祭）への参加	35
(4)	教授会・教育研究審議会・看護学部危機管理検討会への報告	36
	* 4の資料1、2	37
2)	活動報告・意見交換会	39
5	備蓄品の検討と整備	41
1)	検討過程と整備状況	41
2)	まとめと課題	42
6	総括	47
7	おわりに	48

I はじめに

大学は本来、教育機関として学生への教育のみならず、地域のなかに一定のキャンパスを有し、地域と共に存しているという意味において、災害時に果たさなければならない使命は大きい。阪神・淡路大震災や東日本大震災では、大学等教育施設の災害対応や施設・整備の不足、組織運営の未整備、関係機関とのネットワークの未整備等の課題が明らかになった。

本学においても大規模災害に対応できる備えが十分な状態にあるとは言い難く、危機管理規程に則り、飯田・池田の2つのキャンパスで防災マニュアルが策定されているものの、現実の大規模災害に対応できるかというと大きな疑問が残る。事実、学生・教職員である大学構成員全員が大学で被災した場合の救援物資も十分確保されておらず、学内での連携体制および地域住民や関係機関との連携体制も未確立な状態にある。

看護学部が所在する池田キャンパスは、甲府市の防災計画において、「一次避難地」に指定されており、その役割は、指定された避難場所に避難するための一次集合場所になっている。しかし、看護学部には、保健医療の専門資格を有する教員や関連職員ならびに看護を学ぶ学生がいること、長年にわたり、甲府市、特に周辺の池田地区とは住民と連携・協働による教育研究を推進してきた経緯から、大規模災害が発生した場合には、避難所として指定されている池田小学校等に避難できない医療的ケアを必要とする周辺地域の住民が集まることが想定される。

さらに、看護学部には看護の専門教育機関として医療機器・器具ならびに診療・衛生材料、学生の看護技術演習のためのベッドが100床以上備えられている。近隣には県立中央病院があり、災害の規模や被災の状況等により、予想を遙かに超えた住民が避難してくることが想定されるところから、緊急の福祉避難所となる可能性も高い。「地域に開かれた大学」を理念に掲げ、日頃、地域と密着した教育活動を開拓することを目指しているため、有事の際に期待される役割は大きいと考える。

そこで、大規模災害に備え、医療的ケアが必要な人の災害発生時のニーズを把握した上で、地域住民のニーズに対応した地域に根差した教育機関としての本学の防災設備・機能の在り方を明らかにするとともに、行政、保健・福祉・医療の専門医療機関等との防災連携体制を構築するための基礎資料を得たいと考えた。

本プロジェクトに取り組み、保健・福祉・医療機関や行政機関と連携し準備体制を整えることは、県立大学としての使命を果たすことにつながる。さらに大学－地域連携での大規模災害対策・連携の組織体制の強化を大学が核として図ることで、地域の住民も含めた関係機関との「実際に機能するネットワーク化の実現」のための役割を担うことが可能となると考える。

II 学長プロジェクトの概要

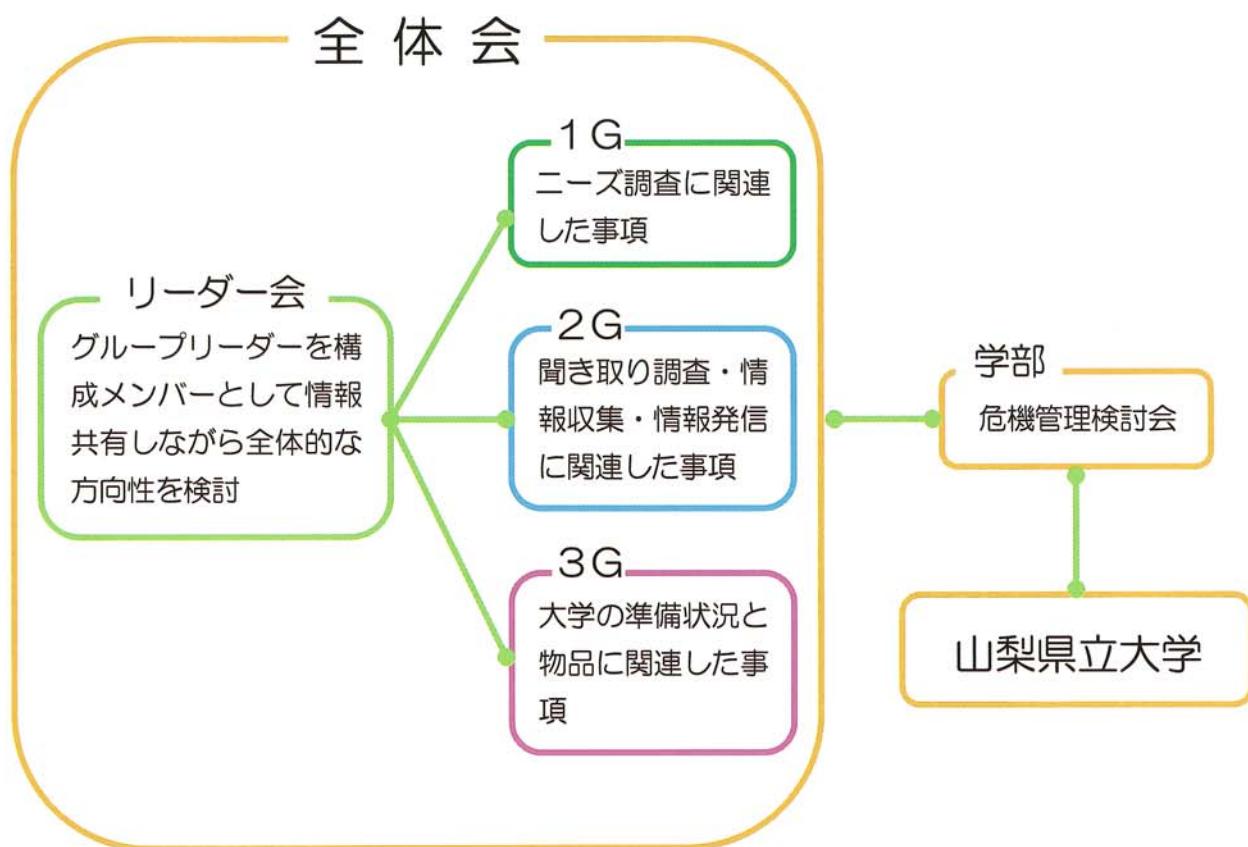
1) 実施期間は2年間

1年目(平成24年度)：医療的ケアの必要な人々の災害時のニーズを知り、本学がそのニーズにどのように対応できるか、また、対応するために必要なものは何か等、ハード・ソフト両面から検討し課題を明らかにする。

2年目(平成25年度)：1年目に明らかとなったニーズをもとに、学内の課題に取り組みとともに、近隣の関係機関とどのようにネットワークを組めるのか、また、ネットワークが機能するための仕組み等を検討し推進するための基礎資料とする。

2) 実施方法

参加メンバーが3グループに分かれ、それぞれの専門性を活かして活動する。また、具体的な活動方法は、随時参加者で話し合い進めていった。



学長プロジェクト組織図

日 時	全体会議	主な活動
H24 年度		
5月 21 日		プロジェクト計画書申請
7月 2 日		プロジェクト計画書採択
8月 8 日	第1回全体会	プロジェクトメンバー結成
9月 15 日		兵庫県立大学公開講座「ポスト 3.11 の安全な社会とは」参加
11月 14 日	第2回全体会	
		1G 調査開始 (1) 災害時の住民のニーズ調査 1176 名からの回答 池田地区の住民に報告(3月 27 日) 飯田地区の住民に報告(4月 28 日) (2) 防災啓発用パンフレット作成 2G 聞き取り調査開始 (1) 日本赤十字社山梨県支部(10月 15 日) (2) 山梨県看護協会(10月 5 日) (3) 山梨県立中央病院(11月 20 日) (4) 甲府市危機管理対策室(12月 13 日) 3G 災害時必要備品の購入・保管・整備
12月 9 日		減災に向けた施設内教育・訓練セミナー 講義&エマルゴトレーニング実地訓練 参加
2月 20 日	第3回全体会	
3月 21 日		第1回災害対策研修（学部危機管理検討会と合同企画）
3月 31 日		山崎紼塾「被災者・救援者のこころのケア」参加
H25 年度		
5月 15 日	第1回全体会	
7月 19 日	第2回全体会	
7月 24 日	第3回全体会	
8月 6 日		第2回災害対策研修&実地訓練のための災害本部メンバーとの検討会
8月 7~8 日		日本看護学教育学会第23回学術集会（仙台）参加
8月 22~23 日		日本災害看護学会第15回年次大会（札幌）参加
8月 25 日		池田地区防災訓練参加
8月 27 日		池田3丁目むつみ会研修会参加
8月 26 日		第2回災害対策研修&実地訓練学部危機管理検討会と共に
9月 13~14 日		日本看護学会看護総合第44回学術集会（別府）研究発表
10月 9 日	第4回全体会	
10月 12 日		聖灯祭への参加
12月 5 日		山梨県立大学学術交流集会で活動内容の報告
1月 15 日	第5回全体会	
3月 4 日		意見交換会開催 「災害対策ネットワークづくりのためにお互いを知ろう」

III 活動の実際

1. 災害対策に関する情報収集

1) 関係機関への聞き取り調査

関係機関	災害対策への取り組みと大学への期待
山梨県立中央病院	<ul style="list-style-type: none">・大規模災害における災害支援活動 DMAT の派遣等・大規模災害を想定した防災訓練や研修派遣など災害に備えた教育・訓練の実施・各市町村や災害拠点病院、県内消防本部等との連携体制の構築・大学への期待として防災訓練における学生ボランティアの継続参加
山梨県看護協会	<ul style="list-style-type: none">・災害支援ナースの養成・登録、災害時の看護職派遣・災害看護委員会を設置し、大規模災害時における支援体制の構築・大学への期待として、大学の特色を生かした教員・学生による災害支援チームの派遣、在宅療養者への災害支援体制構築への協力等
甲府市	<ul style="list-style-type: none">・甲府市と本学の災害時における協定。その主な内容は、①救援物資等の配達拠点として大学施設の提供②ボランティアの活動拠点の提供・災害時における各関係機関（県、近隣市町村、医療機関、医師会、住民自主組織等）との連携が課題・地域住民の自主的な防災活動を推進するための地域防災リーダー研修を実施・大学への要望として、地域の防災活動への学生参加、災害看護の人材養成、福祉避難所への支援等
日本赤十字社 山梨県支部	<ul style="list-style-type: none">・災害時の支援スタッフの拠点として教室やグランド等の提供・本学が福祉避難所となる可能性があるため、県・甲府市との連携強化を期待

【聞き取りから得られたこと】

- (1) 各機関が独自に防災に向けた取り組みを実施し、災害時の支援体制を整備しつつあることが把握できた。
- (2) 各機関の課題として、災害時における関係機関の連携体制の構築があげられた。
- (3) 本学への期待として、①防災訓練や地域の防災活動への学生参加②災害時における支援拠点機能（支援スタッフの拠点、福祉避難所等）③学生・教員の災害支援ボランティアの派遣等が明らかとなった。

2) 学術情報の収集

学術情報の収集は、<学会・研修会>への参加と<文献収集>の2つに構成して実施した。
<学会・研修会>

(1) 兵庫県立大学公開講座「災害看護の教え方」 2012年9月9日

災害看護の構築における知識とスキルについて、シラバスをもとに「災害看護の基礎知識」「女性と災害」「小児と災害」「慢性疾患患者と災害」「こころのケア」「病院の備え」「看護系大学の備え」についての講義演習を受講した。兵庫県立大学は、いつでも、どこでも、だれでも恩恵を受けることができるという「ユビキタス」の概念を中心とした災害看護の拠点としての使命を確立していた。

(参加者：前澤)

(2) 災害看護研修「第3回山崎紲塾」2013年3月31日 神奈川県総合医療会館

第一講：松井豊氏（筑波大学社会心理学）「被災者・救援者の心のケア - 看護職者ができる心のケア」、被災者の心理過程に基づいた講義で特に東日本大震災の特有の心理過程に焦点を当てた内容であった。

第二講：松本忠明氏（帝人在宅医療株式会社）「在宅酸素利用者の命を守る」

松本氏は仙台営業所赴任時に、自らや営業所が被災しながらも、在宅酸素療法をする患者のために、所員一丸となって酸素ボンベや酸素濃縮器を届け、その経験から学んだ教訓を伝えていた。

(参加者：前澤)

(3) 日本看護学教育学会第23回学術集会 2013年8月7～8日 仙台国際センター

メインテーマ「激動する社会の中で求められる看護学教育」をもとに、臨床現場の変化や学生の多様化に伴った看護学基礎教育における災害看護学構築の重要性が発信されていた。特にシンポジウムでは「“東日本大震災”そのとき看護系教育機関としてどう動いたか」をテーマに教育現場からは岩手県立大学や宮城大学の取り組みが紹介され、臨床現場からは石巻赤十字病院の看護学生への支援の取り組みが報告された。そして、この体験や学びを今後どのように看護学基礎教育につなげていくかについてディスカッションされた。

(参加者：泉宗)

(4) 日本災害看護学会学術集会 2013年8月22～23日 札幌コンベンションセンター

メインテーマ「災害看護～その多様性への挑戦～」をもとに、地震、ハリケーンや竜巻、テロ、原子力災害など多岐にわたる災害医療、多職種連携についてのディスカッションがおこなわれた。また、看護系大学の備えとして、Ivette Motola 氏（マイアミ大学医学部救急医学科教授）による”Disaster Response Training for Healthcare Providers: A Decade of Experience”（医療従事者のための災害対応トレーニング：10 年間の経験から得たもの）についての講義、災害対応トレーニングシミュレーションの演習が行われ、我々参加者の背景に沿った事例が用意されており、災害対応の処置を実施に行いながら考察していく内容であった。

(参加者：城戸口、前澤)

<文献一覧>

- 西上あゆみ、山本あい子：災害拠点病院における災害の備えに対する実態と課題、日本災害看護学会誌、11 (2)、16-30、2009.
- 川田美和、近澤範子、玉木敦子、他：被災した人々への災害後早期からの『心のケア』—避難所における看護職者の実践体験をもとに—、日本災害看護学会誌、11 (2)、31-42、2009.
- 黒田裕子、漆崎誉子：「兵庫県西部地域の水害（台風9号）」被害の現状報告—先遣隊としての初期調査から—、日本災害看護学会誌、11 (2)、59-70、2009.
- 三橋睦子、毛利総代、三浦美穂、他：身体障害者を対象とした感染防御サポーター育成の試み、日本災害看護学会誌、11 (3)、58-70、2010.
- 早野貴美子、河原加代子、小原真理子、他：災害時の看護活動におけるコンピテンシーモデルの開発—災害発生直後の看護活動におけるコンピテンシー要素の抽出と構造化—、日本災害看護学会誌、12 (2)、18-36、2010.
- 菅野太郎、早野貴美子、小原真理子、他：災害時の看護活動におけるコンピテンシーモデルの開発—認知的コンピテンシー分析手法の開発—、日本災害看護学会誌、12 (2)、37-50、2010.

- 尾山とし子、谷岸悦子、山本捷子、他：災害看護基礎教育における被災者の特性をふまえた教授内容の検討、日本災害看護学会誌、12（2）、51–66、2010.
- 酒井明子、黒田裕子、山崎達恵、他：東日本大震災 先遣隊活動報告 福島・宮城一次隊、日本災害看護学会誌、12（3）、12–15、2011.
- 渡邊智恵、立垣祐子：東日本大震災 先遣隊活動報告 宮城・岩手第二次隊—被災後一週間前後の避難所を中心としたニーズアセスメント—、日本災害看護学会誌、12（3）、16–23、2011.
- 臼井千津：東日本大震災 先遣隊活動報告 千葉・茨城一次隊、日本災害看護学会誌、12（3）、24–30、2011.
- 百田武司：東日本大震災概要、日本災害看護学会誌、12（3）、31–36、2011.
- 矢嶋和恵、板垣喜代子：新潟中越沖地震から4年後における被災者の生活環境と健康に関するアンケート調査、日本災害看護学会誌、12（3）、37–46、2011.
- 小林恵子、三澤寿美、駒形ユキ子、他：災害支援活動を行った看護職者のストレス反応と関連要因、日本災害看護学会誌、12（3）、47–57、2011.
- 村上典子、吉永和正、山崎達恵：災害時の遺族ケア—日本DMRRT研究会の活動から—、日本災害看護学会誌、12（3）、58–65、2011.
- 畠吉節未、松田宣子：災害看護実践行動をもとにした災害看護教育プログラム開発のための基礎的研究—災害看護実践経験を持つ看護者の語りの分析—、日本災害看護学会誌、13（2）、22–42、2011.
- 渡邊聰子、山本あい子、中山亜由美、他：看護職向け「災害に備えるための教育プログラム」受講前後における備え行動の変化、日本災害看護学会誌、13（3）、2–14、2012.
- 加藤令子、小室佳文、沼口知恵子：医療的ケア対象児が在籍する学校の自然災害の備え—教員の災害への認識と学校の災害への備えの事態—、日本災害看護学会誌、13（3）、15–25、2012.
- 齋藤君枝、青木萩子、藤原直士、他：平成16年新潟県に設置された応急仮設住宅の室内環境と居住高齢者の健康への影響、日本災害看護学会誌、14（2）、25–34、2012.
- 三宅弘枝、中谷久恵：中山間地における一人暮らし高齢者の災害の備えとソーシャルサポート、日本災害看護学会誌、14（2）、49–57、2012.
- 立垣祐子：平成24年7月九州北部豪雨災害 調査報告、日本災害看護学会誌、14（2）、70–74、2012.
- 酒井明子、漆崎誉子、佐藤和美：九州北部豪雨災害における初動調査報告—熊本広域大水害—、日本災害看護学会誌、14（2）、74–78、2012.

【情報収集から得られたこと】

学会や文献から、中越沖地震や東日本大震災などの地震、水害、事故などの様々な被害の実態、発災時の対応など、個々の人々の健康や生活に焦点をあてた内容が多くみられた。これらからから、我々大学の教職員は、進化・多様化する災害にどのように向かい合うか、今後の検討が必要であると考える。

2 大学周辺地域住民への災害時ニーズ調査

1) 研究の背景・目的・方法・倫理的配慮等

(1) 研究の背景・目的: 大学は教育機関として学生への教育のみならず、地域のなかに一定のキャンパスを有し、地域と共存しているという意味において、災害時に果たすべき使命が大きい。阪神・淡路大震災や東日本大震災では、大学等教育施設の災害対応や施設・整備の不足、組織運営の未整備、関係機関とのネットワークの未整備等の課題が明らかになった。本学では、2つのキャンパスを有しており、危機管理規程に則り、各キャンパスで防災マニュアルが策定されているが、学生・教職員を含め大学構成員全員が大学において被災した場合には救援物資は殆ど確保されてなく、学内の連携体制も未確立な状態にあるため、現実の大規模災害に対応すべく備えや体制が十分に整っていない現状にある。そこで大規模災害に備え、災害時要援護者の災害時のニーズを把握し、地域住民のニーズに対応した地域に根差した教育機関としての本学の防災設備・機能の在り方について示唆を得たいと考えた。

研究目的は、本学に隣接する山梨県内2地区の住民(災害時要援護者を含む)に対する災害時のニーズを明らかにし、本学の防災設備・機能の在り方について示唆を得ることとした。

本研究では災害時要援護者を内閣府の定義に従い、「高齢者、障害者、外国人、乳幼児、妊婦等、必要な情報を迅速かつ的確に把握し、災害から自らを守るために安全な場所に避難するなどの災害時の一連の行動をとるのに支援を要する人々」と定義した。

研究方法は以下の通り実施した。

- (2) 調査対象者: 本学に隣接する池田地区および飯田穴切地区の自治会に加入する世帯主3,470名。
- (3) 調査期間: 平成25年1月～3月。
- (4) 調査方法及び手順: 2地区を構成する連合自治会長に電話連絡し、都合のよい日程と場所に研究者が出向き、研究の趣旨、目的、方法について文書を用いて説明した。連合自治会長の研究協力の同意を得たのち、連合自治会長を介し、各自治会長に研究の趣旨、目的、方法等について文書を用いて説明した。調査協力の可否と調査配布世帯数を確認してもらった。調査協力を得た自治会別に割り振った調査票と依頼文書を必要部数用意し、連合自治会長に直接に手渡し、各自治会長から組長を経由で各世帯に配布してもらった。各世帯への調査協力の依頼は文書(資料1)で行い、調査票(資料2)への記入後は、返信用封筒を用いて研究者に返送してもらった。調査票の返送をもって、同意とみなした。
- (5) 調査内容: 基本属性、世帯構成(災害時要援護者の状況等を含める)、地域防災訓練の参加状況、災害情報の入手先、災害時の準備性、災害時対応の方法、災害に関する情報ニーズ、大規模災害時の避難場所等について独自に作成した設問10項目とした。また、世帯状況から対象者が高齢者の場合であることも考慮し、回答しやすい選択肢を多く設定し、一部、自由記述での回答を含め構成した。
- (6) 分析方法: 調査票より対象者の基本属性や、各調査内容は記述統計量を算出した。基本属性と各調査項目との関連性については統計ソフトSPSSを用いて検討を行った。また、災害時への不安内容、本学への期待等の自由記述での回答については内容分析を行った。
- (7) 倫理的配慮: 2地区の連合自治会会議にて研究趣旨等について文書と口頭で十分に説明し、研究協力および中断の自由意思、匿名性の保持、データの厳重管理、結果の報告・公表等を依頼文書で説明した。調査票返信をもって同意とみなした。所属大学の研究倫理審査委員会の承認を得て実施した。

2) 調査結果および考察

調査票は対象地区の世帯主 3,470 名に配布し、1,176 名より回答（回収率 33.9%）が得られた。

(1) 調査対象者の概況

調査対象者の概況を表 1 に示す。性別は男性 756 名（64.3%）、女性 385 名（32.7%）であった。年代は 70 歳代が 323 名（27.5%）と最も多く、次いで 60 歳代が 265 名（22.5%）、50 歳代が 199 名（16.9%）であった。世帯構成は独居以外 994 世帯（84.5%）、独居 174 世帯（14.8%）であり、災害時要援護者のいる世帯状況は、認知症や体力に衰えのある高齢者のいる世帯が 175 世帯（14.9%）と最も多く、次いで障害者 100 世帯（8.5%）、乳幼児 97 世帯（8.2%）であった。地域防災訓練への参加経験者は 735 名（62.5%）であった。

(2) 防災用品の準備状況

災害に備えて準備しているものがあると回答した者は 88.6% であり（図 1）、実際に準備している防災用品は、懐中電灯が 980 名（94.0%）と最も多く、次いでラジオ 819 名（78.6%）、非常用持出袋 651 名（62.5%）であった（図 2）。

表1 調査対象者の概況

（n=1176）

		人数	割合
性別	男性	756	64.3%
	女性	385	32.7%
	無回答	35	3.0%
年代	10歳代	2	0.2%
	20歳代	7	0.6%
	30歳代	72	6.1%
	40歳代	148	12.6%
	50歳代	199	16.9%
	60歳代	265	22.5%
	70歳代	323	27.5%
	80歳代	139	11.8%
	90歳以上	10	0.9%
世帯構成	無回答	11	0.9%
	独居	173	14.7%
	2人暮らし	404	34.4%
	3人以上	585	49.7%
災害時要支援者の有無	無回答	14	1.2%
	就学前の乳幼児	86	7.3%
	認知症や体力に衰えのある高齢者	175	14.9%
	心身障害者	100	8.5%
	日本語の理解が十分にできない外国人	7	0.6%
地域防災訓練への参加経験	妊産婦	12	1.0%
	あり	735	62.5%
	なし	372	31.6%
地域防災訓練への参加経験	無回答	69	5.9%

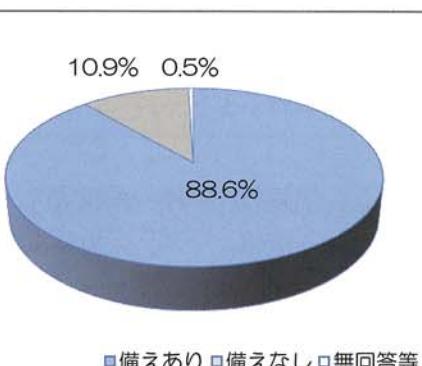


図1 災害に対する備えの有無
(n=1176)

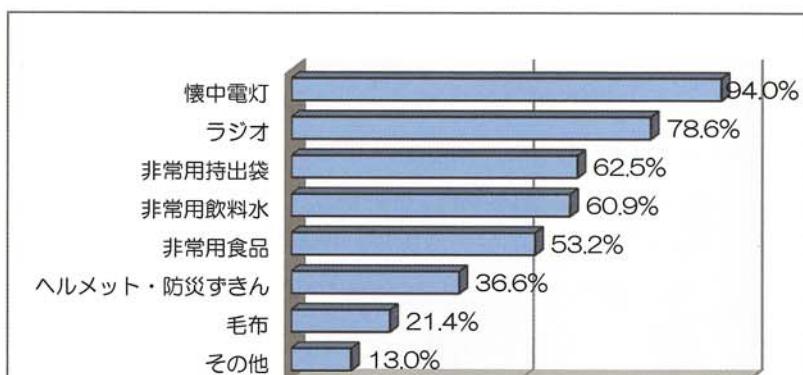


図2 実際に準備している防災用品 (n=1176)

防災用品準備状況と他因子との関連については、防災用品準備状況と性別、年齢、地域防災訓練への参加経験、世帯構成、要援護者の有無との間に統計学的有意差が見られた（表 2）。女性に比べ男性の方がラジオを、年齢が上がるほど懐中電灯、ヘルメット・防災ずきんを地域防災訓練に参加した経験がある人ほど懐中電灯、ラジオ、非常用持出袋、非常用飲料水、非常用食品、へ

ヘルメット・防災ずきんを準備している割合が有意に高かった。一方で、独居世帯では非常用食品を、要援護者である乳幼児がいる世帯では懐中電灯、ラジオ、ヘルメット・防災ずきん、毛布を、要援護者である外国人がいる世帯では非常用持出袋、非常用飲料水、非常用食品を準備している割合が有意に低かった。

表2 防災用品の準備状況と基本属性・地域防災訓練への参加経験・世帯構成・要援護者の有無との関連

性別	懐中電灯		ラジオ		非常用持ち出し袋		非常用飲料水		非常用食品		ヘルメット・防災ずきん		毛布		その他		
	備えあり	備えなし	備えあり	備えなし	備えあり	備えなし	備えあり	備えなし	備えあり	備えなし	備えあり	備えなし	備えあり	備えなし	備えあり	備えなし	
	P値	P値	P値	P値	P値	P値	P値	P値	P値	P値	P値	P値	P値	P値	P値	P値	
男性	638(85.1)	112(19.1)	0.6	552(73.6)	198(26.4)	0.008	409(54.4)	343(45.6)	0.56	410(54.5)	342(45.5)	0.92	349(46.4)	403(53.6)	0.65	248(33.1)	501(66.9)
女性	316(83.4)	63(16.6)		247(65.0)	133(35.0)	**	223(58.1)	161(41.9)		208(54.2)	176(45.8)		191(49.7)	193(50.3)		119(31.1)	264(68.9)
年齢																	
10歳代	2(100)	0(0)		1(50.0)	1(50.0)		0(0)	2(100)		0(0)	2(100)		0(0)	2(100)		0(0)	2(100)
20歳代	3(42.9)	4(57.1)		2(28.6)	5(71.4)		5(71.4)	2(28.6)		3(42.9)	4(57.1)		3(42.9)	4(57.1)		0(0)	7(100)
30歳代	49(81.1)	23(18.9)		38(52.8)	34(47.2)		33(45.8)	39(54.2)		42(58.3)	30(41.7)		35(48.6)	37(51.4)		6(8.3)	66(91.7)
40歳代	124(83.8)	24(16.2)		94(63.5)	54(36.5)		77(62.0)	71(48.0)		87(68.8)	61(41.2)		85(57.4)	63(42.6)		31(20.9)	117(79.1)
50歳代	166(84.3)	31(15.7)	0.006	133(67.2)	66(32.8)	P<0.001	97(48.7)	102(51.3)	P<0.001	110(55.3)	89(44.7)	0.16	103(51.8)	96(48.2)	0.018	52(26.1)	147(73.9)
60歳代	230(88.8)	25(13.2)	**	202(76.2)	63(23.8)		138(52.1)	127(47.9)		143(54.0)	122(46.0)		118(44.5)	17(55.5)	*	87(32.8)	178(67.2)
70歳代	273(86.1)	44(13.9)		234(73.8)	84(26.4)		203(63.0)	119(37.0)		172(53.4)	150(46.6)		140(43.5)	182(56.5)		136(42.6)	183(57.4)
80歳代	117(86.7)	18(13.3)		104(77.6)	30(22.4)		86(63.7)	49(36.3)		71(52.0)	64(47.4)		62(45.9)	73(54.1)		59(43.7)	76(66.3)
90歳以上	9(90)	1(10)		5(50.0)	5(50.0)		6(60.0)	4(40.0)		3(30.0)	7(70.0)		4(40.0)	6(60.0)		5(50.0)	5(50.0)
地域防災訓練への参加状況																	
参加あり	630(86.4)	99(13.6)	0.005	546(74.8)	184(25.2)	P<0.001	443(60.5)	289(39.5)	P<0.001	423(57.8)	309(42.2)	0.002	363(49.6)	369(50.4)	0.006	271(37.2)	458(62.8)
参加なし	293(79.8)	74(20.2)	**	230(62.7)	137(37.3)	***	172(46.5)	198(53.5)	***	173(46.8)	197(53.2)	**	152(41.4)	218(58.9)	**	84(22.7)	286(77.3)
世帯構成																	
独居以外	832(84.6)	151(15.4)	0.43	698(70.9)	286(29.1)	0.42	546(55.2)	443(44.8)	0.51	546(55.2)	443(44.8)	0.1	481(48.6)	508(51.4)	0.048	316(32.1)	669(67.9)
独居	142(82.1)	31(17.9)		117(67.9)	56(32.4)		101(58.0)	73(42.0)		84(48.3)	90(51.7)		70(40.2)	104(59.8)	*	62(35.6)	112(64.4)
災害時要援護者の有無																	
高齢者がいる	148(86.0)	24(14.0)	0.5	125(72.7)	47(27.3)	0.53	99(57.2)	74(42.8)	0.68	92(53.2)	81(46.8)	0.8	78(45.1)	95(54.9)	0.51	56(32.6)	116(67.4)
高齢者がない	829(84.0)	158(16.0)		692(70.0)	296(30.0)		550(55.4)	443(44.6)		540(54.4)	453(45.6)		475(47.8)	518(52.2)		324(32.7)	666(67.3)
障がい者がある	82(82.8)	17(17.2)	0.77	72(72.7)	27(27.3)	0.65	56(56.6)	43(43.4)	0.92	49(49.5)	50(50.5)	0.34	41(41.4)	58(58.6)	0.25	39(39.4)	60(60.6)
障がい者がない	894(84.4)	165(15.6)		744(70.2)	316(29.8)		593(55.6)	473(44.4)		582(54.6)	484(45.4)		512(48.0)	554(52.0)		340(32.0)	722(68.0)
乳幼児がいる	73(75.3)	24(24.7)	0.013	58(59.8)	39(40.2)	0.02	56(57.7)	41(42.3)	0.67	57(58.8)	40(41.2)	0.4	53(54.6)	44(45.4)	0.17	15(15.5)	82(84.5)
乳幼児がない	904(85.1)	158(14.9)	*	759(71.4)	304(28.6)	*	593(55.5)	476(44.5)		575(53.8)	494(46.2)		500(46.8)	569(53.2)		365(34.3)	700(65.7)
妊娠婦がいる	9(75.0)	3(25.0)	0.42	8(66.7)	4(33.3)	0.76	9(75.0)	3(25.0)	0.25	8(66.7)	4(33.3)	0.56	7(58.3)	5(41.7)	0.57	1(8.3)	119(1.7)
妊娠婦がない	968(84.4)	179(15.6)		809(70.5)	339(29.5)		640(55.5)	514(44.5)		624(54.1)	530(45.9)		546(47.3)	608(52.7)		379(33.0)	771(67.0)
外国人がいる	4(57.1)	3(42.9)	0.08	3(42.9)	4(57.1)	0.21	0(0)	7(100)	0.003	0(0)	7(100)	0.004	0(0)	7(100)	0.016	1(14.3)	6(85.7)
外国人がない	973(84.5)	179(15.5)		814(70.6)	339(29.4)		649(56.0)	510(44.0)	**	632(54.5)	527(45.5)	**	553(47.7)	606(52.3)	*	379(32.8)	776(67.2)

χ^2 検定, Mann-WhitneyのU検定

*p<0.05, **p<0.01, ***p<0.001

災害から自分自身、家族、生活する地域社会の暮らしや文化を守るために、共に考え実践していくことは災害看護の原点であり、地域の中にある大学は平常時から防災や準備教育に関わることを求められている。今回の調査で、地域住民の防災用品の準備状況は品目により差があり、年齢や地域防災訓練への参加経験等が影響していることが明らかとなった。今後は、地域住民に対し地域防災訓練への参加推奨に加え、戦争や震災体験者から必要度の高い防災用品に関する情報提供を行ってもらう機会の設定、独居世帯や乳幼児・外国人がいる世帯別の防災用品準備教育の

実施等、対象の状況を考慮した防災用品について情報提供していく重要性が示唆された。

(3) 災害情報の入手と情報ニーズの実態

災害情報の入手先は、「テレビ番組（97.2%）」、「新聞（77.5%）」の順で多かった。「自治会広報・回覧」から情報を得ている割合は約半数であった。その他の具体的な内容では、「職場」や「地域防災無線」「携帯電話」などから災害情報を得ていた（図3）。

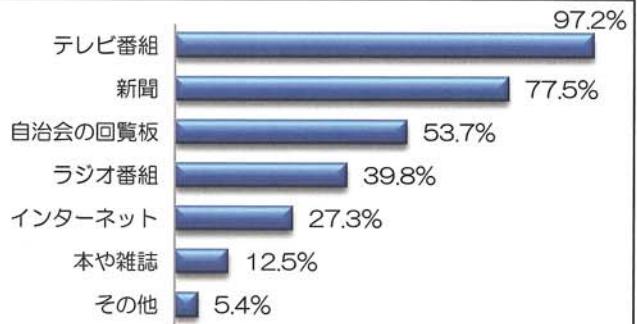


図3 災害情報の入手先（複数回答）

把握している災害情報では、全体の8割は自分の「避難所」を把握していたが、「家族との連絡方法」「消火器の使い方」「避難経路」を把握していたのは約半数にとどまった。さらに「応急処置」について把握していたのは2割未満であった（図4）。

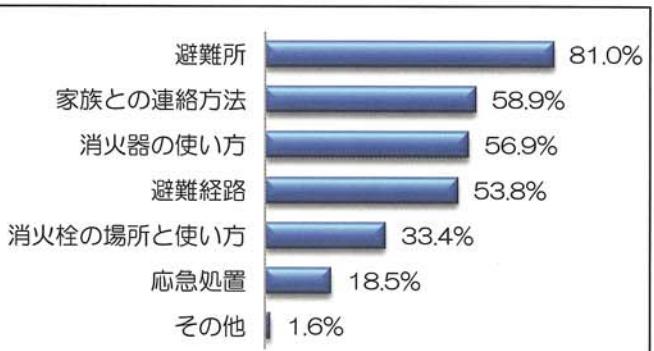


図4 把握している情報（複数回答）

知っておきたい災害情報は、災害発生時の「応援要請方法」や「情報入手や伝達方法」「心構え・準備物品」に関するニーズが高く、全体の半数以上が回答した（図5）。

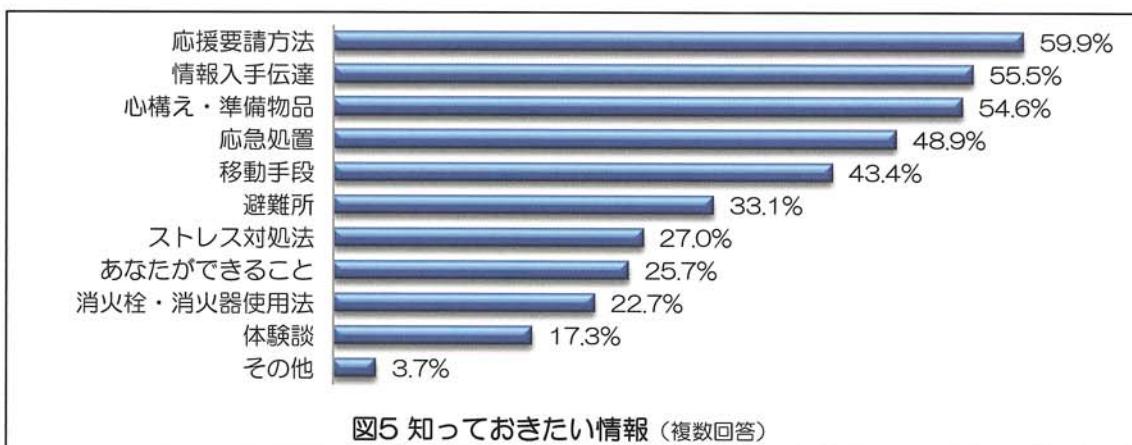


図5 知っておきたい情報（複数回答）

年代および地域防災訓練参加経験と調査項目間との関連性について χ^2 検定を用いて検討した結果、70歳以上（472名、40.1%）では「ラジオ番組」「新聞」「自治会広報・回覧」から情報を得ている割合、「家族との連絡方法」「避難経路」等について把握している割合、「移動手段」「消火栓・消火器使用方法」等について知っておきたい割合が有意に高かった。家族内に認知症や体力に衰えのある高齢者がいる群は、「新聞」から情報を得ている割合、「避難所」について把握している割合、「移動手段」「消火栓・消火器使用方法」について知っておきたい割合が有意に高かった。地域防災訓練への参加経験者は、「ラジオ番組」、「新聞」、「自治会広報・回覧」から情報を得ている割合が高く、調査項目すべての災害情報について把握している割合が有意に高かった。

（表3）

表3 年代および地域防災訓練参加経験と調査項目間との関連

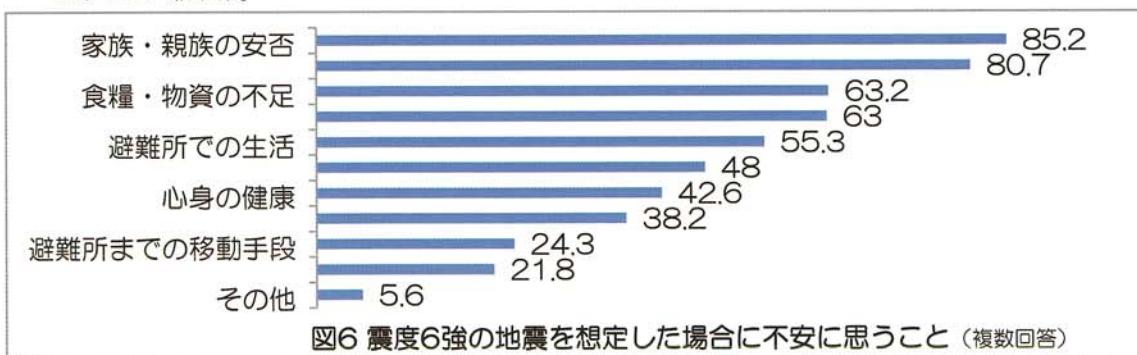
70歳以上で高い項目	【災害情報の入手先】 ラジオ番組、新聞、自治会回覧板(全てp<0.001)
	【把握している情報】 家族との連絡方法(p=0.003)、避難経路(p<0.001)、消火栓の場所・使用法(p=0.019)
	【知っておきたい情報】 移動手段、消火栓・消防器使用法、被災者体験談(全てp<0.001)
70歳未満で高い項目	【災害情報の入手先】 インターネット(p<0.001)
	【把握している情報】 避難所(p=0.020)
	【知っておきたい情報】 あなたができること(p=0.024)
地域防災訓練 参加経験ありで高い項目	【災害情報の入手先】 ラジオ番組(p=0.001)、新聞(p<0.001)、自治会回覧板(p<0.001)
	【把握している情報】 家族との連絡方法、避難経路、消火栓の場所・使用法、避難所、応急処置(全てp<0.001)
	【知っておきたい情報】 けが対処法(p=0.041)、あなたができること(p=0.004)、被災者体験談(p=0.025)
地域防災訓練 参加経験なしで高い項目	【災害情報の入手先】 インターネット(p=0.002)

調査結果から、70歳以上の高齢住民は、「ラジオ番組」や「新聞」など身近なところから災害情報を入手しており、「家族との連絡方法」や「避難経路」等も把握していた。そのため、高齢住民は日常的かつ意識的に災害情報を入手・把握していると考えられる。一方で、「移動手段」や「消火栓・消防器の使用法」等の情報ニーズが高かったことより、高齢住民への災害発生時の避難や即時対応に関する情報提供の必要性が示唆された。また、地域防災訓練への参加経験者は災害情報の把握率が高いという結果から、各自治体で開催する防災訓練は災害への情報入手手段や備えの上で有効であると考えられる。

以上から、本学の役割として、特に高齢地域住民のニーズに即した防災への啓発や教育活動を推進するとともに、自治会組織と連携し、防災情報の発信、地域防災訓練への参加協力等、地域住民と密着した防災活動を強化する必要性が示唆された。

(4) 地域住民の不安

震度6強の地震を想定した場合の地域住民の不安の内容は以下の通りであった。「家族親族の安否」85.2%、「ライフライン」80.7%、「食糧・物資の不足」63.2%、「家屋の倒壊・修繕について」63.2%、「避難所での生活」55.3%、「無事に避難できるか」48%、「心身の健康について」42.6%、「今後の生活」38.2%、「避難所までの移動手段」24.3%、「犯罪の発生」21.8%、「その他」5.6%であった(図6)。



また、不安内容と世帯における要援護者の有無を比較した結果、要援護者のいる世帯の方が、「無事に避難できるか」(P=.042)、「移動手段」(P=.000)、「避難所での生活」(P=.041)、「心身の健康」(P=.008)で不安が強く、有意差が認められた(χ^2 検定) (表4)。

想定される大規模災害に対して住民の不安は、先行研究と同様に「家族親族の安否」「ライフライン」という命に直結するものが最も多かった。また、要援護者のいる世帯の方が「移動手段」や「避難所での生活」、「心身の健康」の不安があったこと

表4 要援護者世帯別の不安内容の割合 (%)

	無事に避難できるか	移動手段	避難所での生活	心身の健康
認知・高齢者	52	38.9	60.6	52.6
心身障害者	55	37	53	55
乳幼児	52.6	21.6	60.8	36.1
妊産婦	50	25	58.3	33.3
外国人	42.9	28.6	42.9	71.4

から、災害直後の支援の在り方を検討する必要性がある。災害直後は、学生や教員の安全確認を行うとともに、地域に根差す大学として地域住民の不安軽減にむけた情報提供の必要性が示唆された。

(5) 災害発生時に大学に期待すること

「災害発生時にA大学に期待すること」に自由記述があった710名を分析対象とした。710名の自由記述から、1,044記録単位が抽出された。これを内容の類似性により帰納的に分類・抽象化した結果、39のサブカテゴリ、15のカテゴリが抽出された(表5)。

なお、カテゴリを【】、サブカテゴリを〈〉とし、()は記録単位数と出現率を示した。

表5 災害発生時にA大学に期待すること(複数回答)

n=710

カテゴリ	サブカテゴリ	B地区	C地区
医療・看護的支援	災害弱者に対する支援(福祉避難所機能も含む)	48	29
	直接的医療支援(診療・投薬等)	27	9
	看護活動・支援	20	5
	健康管理の支援	20	5
	間接的支援(医療補助・協力等)	16	7
	救護所(仮設病院)として受け入れ・対応	19	4
	衛生管理・指導	9	0
避難所役割	避難所として開放	85	98
応急処置・緊急時対応	応急処置・緊急時対応	133	44
学生の協力	各避難所への学生(人材)派遣・各避難所での活動	28	22
	学生の若い力で支援・協力してほしい	6	21
心のケア	心のケア	50	12
	心の支え(やさしい声かけ・笑顔)	10	3
食料等物資の調達・配付	食料・物資の調達(備蓄)・配付	28	28
	自家発電の提供	1	0
	消火活動の支援(グランド放水装置・自家発電の提供)	0	1
救護・救援に関する支援	負傷者(被災者)の救護・救助	24	5
	避難誘導	7	7
	災害時の応援・支援(自治会活動他)	5	0
	災害復旧への支援	0	2
	在宅被災者への支援	1	0
情報に関する支援	情報拠点	26	17
	家族との連絡手段の支援	3	2
	住民ニーズの把握	0	1
全てに期待	全てに期待	11	6
教育的支援(災害時教育)	災害発生時の対応・処置等のアドバイス(講演会)	18	8
	二次災害予防への支援(火災発生の予防)	0	1
	大学が担える役割について情報提供	6	3
現在の大学への要望	調査結果を今後に生かすこと	6	3
	日頃からの地域との交流・学生への教育	3	5
	駐車場提供	0	2
避難所以外の場の提供	トイレ設置	0	2
	ヘリコプター発着場所	1	1
	地域の中核(リーダー)・まとめ役	12	2
その他	その他	9	3
	ペットの世話	1	3
	間接的支援(留守住居の巡回)	0	1
期待することはない	今は特にない	13	8
	期待していない	3	1

最も多いかったのは〈要援護者に対する支援(77)〉、〈直接的医療支援(36)〉等から構成された【医療・看護的支援(218:20.9%)】で、以下、【避難所役割(177:17.5%)】、【応急処置・緊急時対応(177:17.0%)】、【学生の協力(77:7.4%)】、【心のケア(75:7.2%)】、【食料等物資の調達・配付(58:5.6%)】、【救護・救援に関する支援(51:4.9%)】、【情報に関する支援(49:4.7%)】、【教育的支援(災害時教育)(27:2.6%)】、【全てに期待(27:2.6%)】、【現在の大学への要望(26:2.5%)】、【避難所以外の場の提供(20:1.9%)】、【地域のまとめ役(14:1.3%)】、【その他(17:1.6%)】、【期待することはない(25:2.4%)】であった。また地区別にみると、B 地区では【医療・看護的支援】、【応急処置・緊急時対応】が、C 地区では【避難所役割】、【医療・看護的支援】の順で多かった（図7）。

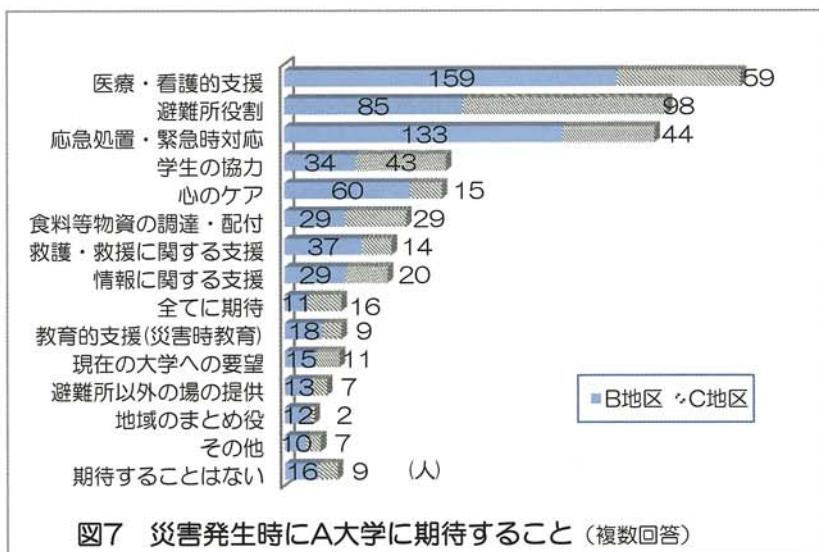


図7 災害発生時にA大学に期待すること（複数回答）

A 大学はB・C 地区と隣接する2キャンパスを有し、看護学部はB 地区に所在している。特に看護学部ではB 地区の要請を受け、地域の防災訓練に教員と学生が参加し、災害時の応急処置や心のケアについて指導しているため、上位を占めた【医療・看護的支援】、【応急処置・緊急時対応】への期待は、これまでの活動成果によるものと考える。一方、C 地区には福祉学部や国際政策学部が所在しているため、【応急処置・緊急時対応】よりも【避難所役割】に期待していると考える。

また、「平常時から学生がもっと地域に入り込んでほしい」等の【学生の協力】、「災害時には学生のやさしい声かけや笑顔が支えとなる」等の【心のケア】への期待があったことから、学生ボランティアの位置づけの構築や、地域住民と学生・教職員のさらなる交流の必要性が示唆された。現在、A 大学は一時避難地となっているが、【避難所役割】で「避難所として開放」や【現在の大学への要望】で「大学で何ができるのかを提示してほしい」等の意見があり、住民が大学の担う機能を十分理解できていない現状も浮き彫りとなった。

今後は、近隣地域自治会は勿論、自治体との情報交換、連携を密にしながら、学内でも各学部の役割分担を明確にし、教育機関としての防災設備や機能の在り方を早急に検討し、提示する必要がある。

3) まとめと課題

本研究では、大規模災害に備え本学の防災設備・機能の在り方について示唆を得るために、本学2キャンパスに隣接する2地区の住民(災害要援護者を含む)への災害時のニーズ調査を実施した。

その結果、地域防災訓練への参加経験者は約6割、災害時の備えをしている者は約9割、防災用品の準備状況では、年齢や地域防災訓練の参加経験等により差があった。また、高齢者や地域防災訓練の参加経験を有する者ほど、日常的に様々な方法で災害情報を入手し、災害への備えを

していたが、災害要援護者となる高齢者独居世帯や乳幼児・外国人がいる世帯では十分な情報入手と備えをしていないこと、さらに高齢者で地域防災訓練の参加者、災害時の備えをしている者であっても「移動手段」や「消火栓・消火器の使用法」等の情報ニーズが高いことが明らかになった。

一方、大規模災害に対する住民の不安は、「家族親族の安否」「ライフライン」という命に直結するものが最も多く、要援護者世帯の住民が「移動手段」や「避難所での生活」、「心身の健康」の不安を多く有していた。災害発生時の本学への期待に関しては、保健・医療の専門資格を有する教員が多く、地区の要請により地域の防災訓練に教員と学生が参加し、災害時の応急処置や心のケアについて指導をおこなっている実績から看護学部には、要援護者に対する支援や直接的医療支援等などや応急処置・緊急時対応への期待が大きく、福祉学部や国際政策学部に隣接している地区では、避難所役割への期待が大きかった。さらに、看護学部のある池田キャンパスは地区の一時避難地となっているが、「避難所として開放」や「大学で何ができるのかを提示してほしい」等の具体的要望があり、地域住民の大学が担うべき機能の理解が十分に得られていない状況も明らかになった。

以上、本研究結果からの今後の課題は以下の通りである。

1. 地域防災訓練への参加推奨に加え、戦争や震災体験者による必要度の高い防災用品に関する情報提供の機会の設定、独居世帯や乳幼児・外国人がいる世帯別の防災用品準備教育の実施等、対象の状況を考慮した防災用品について情報提供する必要がある。
2. 高齢の地域住民のニーズに即した教育活動を推進し、防災への啓発を行うとともに、自治会組織と連携し、防災情報の発信、地域防災訓練への参加協力等、地域住民と密着した防災活動を強化する必要がある。
3. 災害直後は、学生や教員の安否確認や安全確保を行うとともに、地域に根差す大学として地域住民の不安軽減にむけた情報提供を行う必要がある。
4. 近隣地域の自治会だけでなく、自治体や関係機関との情報交換、連携を密にする一方、本学での各学部の役割分担を明確にし、教育機関としての防災設備や機能の在り方を早急に検討し、提示する必要がある。

本研究の実施においては、調査対象者が居住する2地区の連合自治会長様、自治会長様、組長様をはじめ、調査協力いただきました住民の方々の理解とご協力により実施することができました。厚く御礼申し上げます。

本調査結果は、平成25年9月に開催された第44回日本看護学会看護総合学術集会（大分県別府市）で発表した（資料3）。

【資料】

- ・資料1 調査協力依頼文書
- ・資料2 調査票
- ・資料3 日本看護学会看護総合学術集会抄録（演題4題）

平成25年2月 日

○○自治会 会員各位

『災害時の住民ニーズ調査』への協力について（お願い）

余寒の候、○○自治会の皆様におかれましては、ますますご健勝のこととお喜び申し上げます。また、日頃より本学の教育に多大なご理解とご協力を賜り、心より感謝申し上げます。

さて、本学は学生への教育のみならず、地域のなかに一定のキャンパスを有し、地域に密着した教育機関として災害時に果たすべき使命が大きいと考えております。そこで今回、私ども山梨県立大学看護学部の教員は、大規模災害に備え、地域住民の方々の災害に対する現在の準備状況や思いをうかがい、本学の防災設備・機能の在り方について示唆を得たいと考えております。

調査の内容は、災害時に他者からの支援が必要なご家族の有無、災害時に向けての備えや対応、災害に対する情報をどこから得ているか、大規模災害を想定しどのような思いでいらっしゃるか等で、ご記入には10分程度かかると思います。調査への協力の有無が、自治会長様や組長様にわからないよう、個別の返信用封筒を同封いたしました。氏名・住所は記入せずに投函ください。

本調査へのご協力につきましては、十分にお考えの上、世帯主の皆様のご判断で決めて頂けるようにお願いいたします。なお、本調査にあたっては、以下のことをお約束いたします。

- ご返送頂いた調査票は厳重に管理し、自治会および個人のお名前がわからないようにするとともに、研究の目的以外には使用いたしません。
- 今後の防災対策の参考資料にして頂くため、結果を公表する場合もございますが、自治会や個人がわかるようなことは一切ございません。
- 本調査に協力できない場合でも、自治会活動等に影響が出ることは一切ございません。また、途中で協力をやめることもできます。
- 本調査の結果がまとまりましたら、各自治会を通してご報告申し上げます。

皆様には大変お忙しい中、申し訳ありませんが、本調査につきましてご理解頂き、ご協力くださいますよう、お願い申し上げます。

本調査にご協力いただける方は、別紙の調査票にご記入の上、同封の封筒にお入れ頂き（厳封）、平成25年○月○日（〇）までに、ご投函くださいますよう、重ねてお願い申し上げます。

研究代表者 佐藤悦子（山梨県立大学 看護学部）

共同研究者 遠藤みどり・流石 ゆり子・渡邊裕子・山田光子・長坂香織・須田由紀・山本奈央・

小林たつ子・依田純子・泉宗美恵・前澤美代子・城戸口親史・清水恵子・田中彰子・

加藤淳也・本間隆之・井川由貴・森田祐代・中込洋美・三井知波留・小川敏幸・望月真（同上）

なお、本研究や調査に対してご質問やご心配なことがございましたら、下記までご連絡くださいますようお願い申し上げます。

【お問い合わせ先】山梨県立大学 看護学部 佐藤悦子

電話：055-253-8745（代表）

Fax：055-253-7781（代表）

災害時のニーズ調査票

1. あなたご自身（世帯主様）のことについてお答えください。
あてはまるところに○をつけてください。
 - 1) 自治会名：
 - 池田地区一荒川・荒川団地・池田・池田三丁目・金竹・長松寺南西・長南・長北・下飯田・下飯田東部・下飯田南部
 - 穴切地区一飯田湯川・飯田東部・飯田西部・飯田北部・飯田宮組・仲飯田飯田青桐・飯田鶴巻台東・飯田鶴巻台西・飯田南部
 - 2) 性別：男性・女性
 - 3) 年代：10歳代・20歳代・30歳代・40歳代・50歳代・60歳代・70歳代・80歳代・90歳以上
 - 4) 地域で行われている防災訓練に参加したことがありますか：ある・ない

2. あなたの世帯についてお答えください。
 - 1) 何人家族ですか（　　人）
 - 2) ご家族の中に、以下にあげる方がいらっしゃいますか。
あてはまる番号全てに○をつけ、() 内は具体的にお書きください。
 - ① 就学前の乳幼児（　　人 年齢：　　歳・　　歳・　　歳・　　歳　）
 - ② 認知症や体力に衰えのある高齢者（　　人）
 - ③ 心身障がい者（　　人）
 肢体不自由・視聴覚障がい・精神障がい・知的障がい・その他)
 - ④ 日本語の理解が十分できない外国人（　　人）
 - ⑤ 妊産婦（　　人）

3. あなたは日頃、災害に関してどのようなところから情報を入手していますか。
以下のなかで当てはまるもの全てに○をつけてください。
 - 1) テレビ番組
 - 2) ラジオ番組
 - 3) インターネット
 - 4) 新聞
 - 5) 本や雑誌（書籍）
 - 6) 自治体や自治会の広報誌・回覧版
 - 7) その他（具体的に：　　）

4. あなたは災害に備えて準備しているものがありますか。

ある・ない

あると答えた方は、以下の中で当てはまるもの全てに○をつけてください。

- 1) 非常用持出袋
- 2) 非常用食品
- 3) 非常用飲料水
- 4) 懐中電灯
- 5) ラジオ
- 6) 毛布
- 7) ヘルメット・防災ずきん
- 8) その他（具体的に：）

5. 災害時の対応で、あなたが知っていること全てに○をつけてください。

- 1) 災害時の家族との連絡方法
- 2) 災害時の避難経路
- 3) 災害時の避難所
- 4) 消火器の使い方
- 5) 消火栓の場所と使い方
- 6) 災害時の応急処置
- 7) その他（具体的に：）

6. あなたが災害に備えて知っておきたいことは何ですか。

以下の中で当てはまるもの全てに○をつけてください。

- 1) 災害時に備えて準備するもの・心構え
- 2) 災害時に起るけがや症状への対処方法（応急処置）
- 3) 災害時のストレス対処法
- 4) 災害時の移動手段
- 5) 災害時に困ったとき、応援を要請する方法
- 6) 災害時に必要な情報を得たり伝えたりする方法
- 7) 災害が起ったときに、あなたが支援できること
- 8) 災害時の避難所について（避難所運営や疑似体験も含む）
- 9) 消火器や消火栓の使い方
- 10) 東日本大震災の被災者の体験談
- 11) その他（具体的に：）

7. 自宅において、震度6強以上の地震が発生した場合、あなたが不安に思っていることは何ですか？ 以下のなかで当てはまるもの全てに○をつけてください。

- 1) 家族・親族の安否
- 2) 食料や物資の不足
- 3) ライフライン（電気・水道・ガス・電話など）の断絶
- 4) 家の倒壊・修繕
- 5) 無事に避難できるか
- 6) 避難所までの移動手段
- 7) 避難所での生活
- 8) 心身の健康
- 9) 今後の生活（仕事や収入）
- 10) 犯罪の発生
- 11) その他（具体的に：)

8. 自宅において震度6強以上の地震が発生した場合、あなたが一番初めに避難するところはどこですか。具体的な場所をお書きください。

9. 災害発生時に本学に期待することができますか。ご自由にお書きください。

質問は以上です。ご協力ありがとうございました。

周辺地域住民の防災用品の準備状況

～大学周辺地域住民へのニーズ調査から（その1）～

キーワード：災害・防災用品・準備・災害時要援護者・地域住民

○須田由紀・遠藤みどり・渡邊裕子・山本奈央・山田光子・長坂香織

山梨県立大学看護学部

I. 目的：大規模災害に備え、災害時要援護者を含む大学周辺地域住民の防災用品の準備状況を明らかにする。

II. 用語の定義：本研究では、災害時要援護者（以下、要援護者とする）を内閣府¹⁾の定義に従い、高齢者、障害者、外国人、乳幼児、妊産婦等、災害時に一連の行動をとるのに支援を要する人々と定義する。

III. 研究方法：1. 調査対象：A 大学に隣接する 2 地区の自治会に加入する世帯主 3,470 名。2. 調査期間：平成 25 年 1 月～3 月。3. 調査方法：2 地区の連合自治会長に研究の趣旨について文書と口頭で説明し、研究協力を依頼し同意を得た。各自治会長から組長を経由して各世帯に調査依頼文書および調査票を配布し、返信用封筒を用いて回収した。4. 調査内容：基本属性、地域防災訓練への参加経験、世帯構成、要援護者の有無、防災用品の準備状況 8 項目とした。この 8 項目についての Cronbach の α 信頼性係数は、0.73 であった。

5. 分析方法：各項目の単純集計の他、防災用品の準備状況と基本属性、地域防災訓練への参加経験、世帯構成、要援護者の有無との関連を検討するために、 χ^2 検定、Mann-Whitney の U 検定を行った。統計学的検定には SPSS Statistics18 を用い、全ての検定において $P < 0.05$ を統計学的有意水準とした。

IV. 倫理的配慮：研究の目的、方法、研究への参加および中断における個人の自由意思の尊重、参加の拒否・中断により不利益が生じないこと、匿名性の保持、データの厳重管理、結果の報告・公表等を文書で説明し、調査票返信をもって同意とみなした。本研究は、所属大学の研究倫理審査委員会の承認を得て実施した。

V. 結果：調査対象者 3,470 名のうち、1,176 名から回答が得られた（回収率 33.9%）。調査協力者の概要は、男性 756 名（64.3%）、女性 385 名（32.7%）であり、年齢は 70 歳代が 323 名（27.5%）と最も多く、次いで 60 歳代が 265 名（22.5%）、50 歳代が 199 名（16.9%）であった。世帯構成は独居以外 994 世帯（84.5%）、独居 174 世帯（14.8%）であり、要援護者のいる世帯の状況は、高齢者

のいる世帯が 175 世帯（14.9%）と最も多く、次いで障害者 100 世帯（8.5%）、乳幼児 97 世帯（8.2%）であった。地域防災訓練への参加経験者は 735 名（62.5%）で、災害に備えて準備しているものがあると回答した者は 1042 名（88.6%）であり、実際に準備している防災用品は、懐中電灯が 980 名（94.0%）と最も多く、次いでラジオ 819 名（78.6%）、非常用持出袋 651 名（62.5%）であった。

防災用品の準備状況と基本属性、地域防災訓練への参加経験、世帯構成、要援護者の有無との関連では、女性に比べ男性の方がラジオを準備している割合が有意に高かった（ $P=0.008$ ）。懐中電灯（ $P=0.006$ ）、ヘルメット・防災ずきん（ $P<0.001$ ）は、若い世代に比べ高齢世代の準備割合が有意に高く、世代毎の準備状況に差が見られた。地域防災訓練参加経験者は、非常用持出袋（ $P<0.001$ ）、非常用食品（ $P=0.006$ ）、非常用飲料水（ $P=0.002$ ）、懐中電灯（ $P=0.005$ ）、ラジオ（ $P<0.001$ ）、ヘルメット・防災ずきん（ $P<0.001$ ）の準備割合が有意に高かった。独居世帯に比べ独居以外の世帯は、非常用食品（ $P=0.048$ ）の準備割合が有意に高かった。乳幼児のいる世帯は、懐中電灯（ $P=0.013$ ）、ラジオ（ $P=0.02$ ）、毛布（ $P=0.03$ ）、ヘルメット・防災ずきん（ $P<0.001$ ）の準備割合が有意に低く、外国人のいる世帯も、非常用持出袋（ $P=0.003$ ）、非常用食品（ $P=0.016$ ）、非常用飲料水（ $P=0.004$ ）の準備割合が有意に低かった。

VI. 考察：災害から自分自身、家族、生活する地域社会の暮らしや文化を守るために、共に考え実践していくことは災害看護の原点であり、地域の中にある大学は平常時から防災や準備教育に関わることを求められている。今回の調査で、地域住民の防災用品の準備状況は品目により差があり、基本属性、地域防災訓練への参加経験、世帯構成、要援護者である乳幼児や外国人が家族の中にいるか等が影響していることが明らかとなった。今後は災害時の応急処置や心のケアに関する教育に加え、対象の状況を考慮した防災用品についても情報提供していく重要性が示唆された。

VII. 文献：1) 内閣府：災害時要援護者の避難対策に関する検討会報告、2006。

周辺地域住民の災害情報の入手と情報ニーズの実態 ～大学周辺地域住民へのニーズ調査から（その2）～

キーワード：地域住民、災害情報、入手先、情報ニーズ、災害時要援護者

○山本奈央・遠藤みどり・渡邊裕子・須田由紀・山田光子・長坂香織
山梨県立大学看護学部

I. 目的：大規模災害に備え、災害時要援護者を含む大学周辺地域住民の災害情報の入手と情報ニーズの実態を明らかにし、地域に根差した大学としての防災設備・機能の在り方について示唆を得る。

II. 用語の定義：本研究では、災害時要援護者（以下、要援護者とする）を内閣府¹⁾の定義に従い、高齢者、障害者、外国人、乳幼児、妊産婦等、災害時に一連の行動をとるのに支援を要する人々と定義する。

III. 研究方法：

1. 調査対象者：A 大学に隣接する 2 地区の自治会に加入する世帯主 3,470 名。**2. 調査期間：**平成 25 年 1 月～3 月。**3. 調査方法：**2 地区の連合自治会会議にて研究の趣旨等を文書と口頭で説明し、研究協力を依頼し同意を得た。各自治会長から組長を経由して各世帯に調査依頼文書および調査票を配布し、返信用封筒を用いて回収した。**4. 調査内容：**基本属性、要援護者の有無、地域防災訓練の参加経験、災害情報の入手先 6 項目、把握している災害情報 6 項目、情報ニーズ 10 項目とした。調査項目の Cronbach α 信頼性係数は 0.275～0.702 であった。**5. 分析方法：**基本属性、把握している災害情報と入手先、情報ニーズについて記述統計量から割合を算出した。年代・要援護者の有無・防災訓練への参加経験と他項目との関連性の検討は SPSS 16.0J を用いて χ^2 検定（有意水準 $p < 0.05$ ）を行った。

IV. 倫理的配慮：2 地区の連合自治会会議にて研究趣旨等について文書と口頭で十分に説明し、研究協力および中断の自由意思、匿名性の保持、データの厳重管理、結果の報告・公表等を依頼文書で説明した。調査票返信をもって同意とみなした。本研究は所属大学の研究倫理審査委員会の承認を得て実施した。

V. 結果：対象者 3,470 名中、1,176 名より回答が得られた（回収率 33.9%）であった。対象者の年代は 70 歳代 323 名（27.5%）、60 歳代 265 名（22.5%）の順で多かった。要援護者の有無では「認知症や体力に衰えるある高齢者」がいる世帯が最も多く 175 世帯（14.9%）であった。地域防災訓練への参加経験者は 735 名（62.5%）であった。

災害情報の入手先は「テレビ番組（97.2%）」、「新聞（77.5%）」の順で多かった。「自治会広報・回覧」から情報を得ている割合は 53.7% であった。把握してい

る災害情報の内容は「避難所（81.0%）」、「家族との連絡方法（58.9%）」の順で多かった。「避難経路」を把握していた割合は 53.8% であった。災害に関する情報ニーズは、「応援要請方法（59.9%）」、「情報入手や伝達方法（55.5%）」、「心構え・準備（54.6%）」の順で多かった。

年代との関連では、70 歳以上（472 名, 40.1%）で「ラジオ番組」「新聞」「自治会広報・回覧」($p < 0.05$) から情報を得ている割合、「家族との連絡方法」「避難経路」($p < 0.01$) 等について把握している割合、「移動手段」

「消火栓・消火器使用方法」($p < 0.01$) 等について知つておきたい割合が高かった。また、家族内に認知症や体力に衰えるある高齢者がいる群は、「新聞」($p < 0.05$) から情報を得ている割合、「避難所」($p < 0.05$) について把握している割合、「移動手段」「消火栓・消火器使用方法」($p < 0.05$) について知つておきたい割合が高かった。また、地域防災訓練への参加経験者は、「ラジオ番組」「新聞」「自治会広報・回覧」($p < 0.01$) から情報を得ている割合が高く、設問すべての災害情報について把握している割合($p < 0.01$) が高かった。

VI. 考察

本調査において 70 歳以上の対象者が、ラジオ番組や新聞、自治会の回覧など日常生活での身近なところから災害情報を得ていた。また、「家族との連絡方法」や「避難経路」等も把握していたため、日常的かつ意識的に災害情報を入手していると考える。一方、「移動手段」や「消火栓・消火器の使用方法」等の情報ニーズの割合が高かったことから、高齢者の災害発生時の避難や即時対応に関する情報提供の必要性が示唆された。また、地域防災訓練への参加経験者は災害情報を積極的に収集し、把握している割合が高かったことから、地域防災訓練への参加が災害への情報入手手段や備えをする上で有効であると言える。

今後、本学の役割として、特に高齢の地域住民のニーズに即した防災への啓蒙・教育活動を積極的に行うとともに、自治体組織との連携、防災情報の発信、地域防災訓練等への参加協力等、地域住民と密着した防災活動を強化する必要がある。

文献

- 1) 内閣府: 災害時要援護者の避難対策に関する検討会報告, 2006.

大規模災害に想定される地域住民の不安

～大学周辺地域の住民ニーズ調査から（その3）～

Key Word：災害，地域住民，災害時要援護者，災害時の不安

○山田光子，遠藤みどり，山本奈央，渡邊裕子，須田由紀，長坂香織

山梨県立大学看護学部

I 研究目的

大規模災害にそなえ地域住民および災害時要援護者の災害時の不安について明らかにする。

II 用語の定義

本研究においては、災害時要援護者（以下、要援護者とする）を、内閣府¹⁾の定義に従い、高齢者、障害者、外国人、乳幼児、妊婦等、災害時に一連の行動をとるのに支援を要する人々と定義する。

III 研究方法

1.調査対象者：A 大学に隣接した 2 地区の自治会に加入している世帯主

2.調査期間：平成 25 年 2 月～3 月

3.調査方法：(1)2 地区の連合自治会長に研究の趣旨、目的、方法について口頭および文書を用いて説明し研究協力を依頼し同意を得た。(2)各自治会長に研究の趣旨、目的、方法等について文書と口頭で調査協力の可否を確認した。その上で調査配布世帯数を確認し各自治会長から各世帯に質問紙を配布した。(3)各世帯への調査協力の依頼は文書で行った。質問紙の返送をもって同意とした。(4)調査内容は、基本属性、災害時要援護者、災害時の不安などの項目を独自に作成した。質問紙のクロンバッハ α 係数は 0.93 であった。

4.分析方法：SPSS for Windows 16.0J を用い、単純集計および χ^2 検定を行った。

IV 倫理的配慮

研究の目的、方法、研究への参加および中断における個人の自由意思の尊重、参加の拒否・中断により不利益が生じないこと、データの厳重管理、匿名性やプライバシーの保護について文書で対象者に説明し郵送による返信をもって同意とした。本研究は、所属大学の研究倫理審査委員会の承認を得て実施した。

V 結果

対象者は、3,470 名で、回答のあった 1,176 名（回収率 33.9%）を分析対象とした。このうち要援護者は、317 名世帯（27%）であった。要援護者の内訳は、乳幼児 97、高齢者 175、心身障害者 100、外国人 7、妊産婦 12 世帯であった。

地域住民の不安内容を分析した結果、「家族親族の安否」85.2%，「ライフライン」80.7%，「食糧・物資の不足」63.2%，「家屋の倒壊・修繕について」63.2%，「避難所での生活」55.3%，「無事に避難できるか」48%，「心身の健康について」42.6%，「今後の生活」38.2%，「避難所までの移動手段」24.3%，「犯罪の発生」21.8%，「その他」5.6% であった。

また、不安内容と世帯における要援護者の有無を比較した結果、要援護者のいる世帯の方が、「無事に避難できるか」(P=.042)，「移動手段」(P=.000)，「避難所での生活」(P=.041)，「心身の健康」(P=.008) で不安が強く、有意差が認められた(χ^2 検定)。

VI 考察

想定される大規模災害に対して住民の不安は、先行研究と同様に「家族親族の安否」「ライフライン」という命に直結するものが最も多かった²⁾。また、要援護者のいる世帯の方が「移動手段」や「避難所での生活」、「心身の健康」の不安があったことから、災害直後の支援の在り方を検討する必要性がある。災害直後は、学生や教員の安全確認を行うとともに、地域に根差す大学として地域住民の不安軽減にむけた情報提供等の必要性が示唆された。

VII 参考文献

- 1) 内閣府：災害時要援護者の避難対策に関する検討会報告, 2006.
- 2) 尾崎道江：災害看護学教育に教育的課題、茨城キリスト教大学看護学部紀要, 3-1, P47-56, 2012.

周辺地域住民が災害発生時に大学に期待すること

～大学周辺地域住民へのニーズ調査から(その4)～

キーワード：災害・地域住民・大学・期待すること

○渡邊裕子・遠藤みどり・山本奈央・須田由紀・山田光子・長坂香織

山梨県立大学 看護学部

I. 目的：大規模災害に備え、災害時要援護者を含む大学周辺地域住民が災害発生時に大学に期待することを把握し、地域住民のニーズに対応した地域に根差した教育機関としての防災設備・機能の在り方について示唆を得る。

II. 対象と方法：

1. 調査対象：A 大学に隣接する B・C 地区の自治会に加入する世帯主 3,470 名。

2. 調査期間：平成 25 年 1 月～3 月

3. 調査方法：両地区連合自治会会議にて趣旨説明し研究協力の同意を得た後、調査票は各自治会長から組長を経由して各世帯に配布し、返信用封筒にて回収した。

4. 調査内容：基本属性・災害発生時に A 大学に期待することについて自由記述による回答を得た。

5. 分析方法：内容が一文一義であるように記述を区切り、1 記録単位とし、さらに内容の類似性により帰納的に分類・抽象化し、記録単位の出現頻度・比率を算出した。分析は、共同研究者間で一致をみるまで繰り返した。

III. 倫理的配慮：B・C 両地区連合自治会会議にて趣旨を文書と口頭で説明し研究協力の同意を得た後、研究目的、調査内容・方法、倫理的配慮事項（協力の任意性・中断の権利・匿名性・公表等）を記載した文書と調査票を同封した封筒を各自治会長から組長を経由して各世帯に配布し、調査協力の依頼を行なった。返信用封筒にて回収。調査票は無記名とし、本人の自由意思を尊重し、返信をもって同意とした。本研究は所属大学の研究倫理審査委員会の承認を得て実施した。

IV. 結果：対象者 3,470 名中 1,176 名から回答が得られ（回収率 33.9%）、その内「災害発生時に A 大学に期待すること」について自由記述があった 710 名を分析対象とした。

710 名の内訳は、男性 465 名（65.5%）、女性 245 名（34.5%）で、年代では 70 歳代 185 名（26.1%）、60 歳代 174 名（24.5%）、50 歳代 125 名（17.6%）の順で多かった。また家族内に災害時要援護者（以下、要援護者）がいるのは 126 世帯（17.7%）、地域の防災訓練への参加経験者は 470 名（66.2%）であった。

710 名の「災害発生時に A 大学に期待すること」への自由記述から、1,044 記録単位が抽出された。これを内容の類似性により帰納的に分類・抽象化した結果、

39 のサブカテゴリ、15 のカテゴリが抽出された。最も多かったのは〈要援護者に対する支援(77)〉、〈直接的医療支援(36)〉等から構成された【医療・看護的支援（218:20.9%）】で、以下、【避難所役割(177:17.5%)】、【応急処置・緊急時対応(177:17.0%)】、【学生の協力(77:7.4%)】、【心のケア(75:7.2%)】、【食料等物資の調達・配付(58:5.6%)】、【救護・救援に関する支援(51:4.9%)】、【情報に関する支援(49:4.7%)】、【教育的支援(災害時教育)(27:2.6%)】、【全てに期待(27:2.6%)】、【現在の大学への要望(26:2.5%)】、【避難所以外の場の提供(20:1.9%)】、【地域のまとめ役(14:1.3%)】、【その他(17:1.6%)】、【期待することはない(25:2.4%)】であった。また地区別にみると、B 地区では【医療・看護的支援】、【応急処置・緊急時対応】が、C 地区では【避難所役割】、【医療・看護的支援】の順で多かった。なお、カテゴリを【】、サブカテゴリを〈〉とし、（）は記録単位数と出現率を示した。

V. 考察：A 大学は B・C 地区と隣接する 2 キャンパスを有し、看護学部は B 地区に所在している。特に看護学部では B 地区の要請を受け、地域の防災訓練に教員と学生が参加し、災害時の応急処置や心のケアについて指導しているため、上位を占めた【医療・看護的支援】、【応急処置・緊急時対応】への期待は、これまでの活動成果によるものと考える。一方、C 地区には福祉学部や国際政策学部が所在しているため、【応急処置・緊急時対応】よりも【避難所役割】に期待していると考える。また、「平常時から学生がもっと地域に入り込んでほしい」等の【学生の協力】、「災害時には学生のやさしい声かけや笑顔が支えとなる」等の【心のケア】への期待があったことから、学生ボランティアの位置づけの構築や、地域住民と学生・教職員のさらなる交流の必要性が示唆された。現在、A 大学は一時避難地となっているが、【避難所役割】で「避難所として開放」や【現在の大学への要望】で「大学で何ができるのかを提示してほしい」等の意見があり、住民が大学の担う機能を十分理解できていない現状も浮き彫りとなった。今後は、近隣地域自治会は勿論、自治体との情報交換、連携を密にしながら、学内でも各学部の役割分担を明確にし、教育機関としての防災設備や機能の在り方を早急に検討し、提示する必要がある。

《文献》内閣府：災害時要援護者の避難対策に関する検討会報告, 2006.

3 災害対策研修会

1) 平成 24 年度災害対策研修会（平成 25 年 3 月 21 日）

テーマ：災害における看護系大学の役割機能と備え」

講 師：山崎達枝 氏

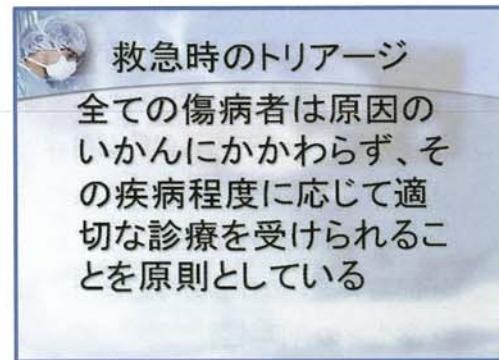
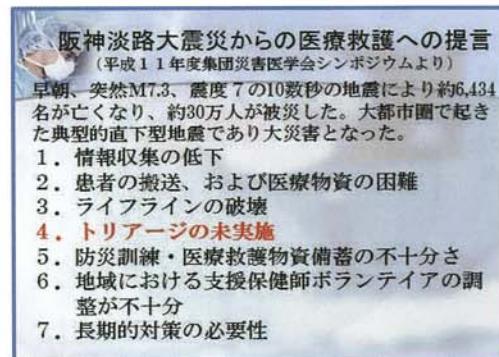
講師紹介：山崎達枝氏（看護師・災害看護講師）

特定非営利法人（NPO 法人）災害看護支援機構の副理事

湾岸戦争での難民援助に従事、スマトラ沖地震では医療団とともにインドネシアで救護活動を行った。その後の、中国四川大地震やハイチ地震においても支援活動に参加された。イラクにおける復興支援のための国際会議や国連防災会議などにも参加。国内においては、阪神大震災や中越沖地震、東日本大震災などの地震災害のみならず、水害、竜巻災害時においても先遣隊として活動されている。東日本大震災から 3 年が経過した今、被災した看護職の精神的な健康に関する大規模調査を実施する傍ら、看護職だけでなく、被災した住民の心のケアを現場に出向いて勢力的に行っていている。

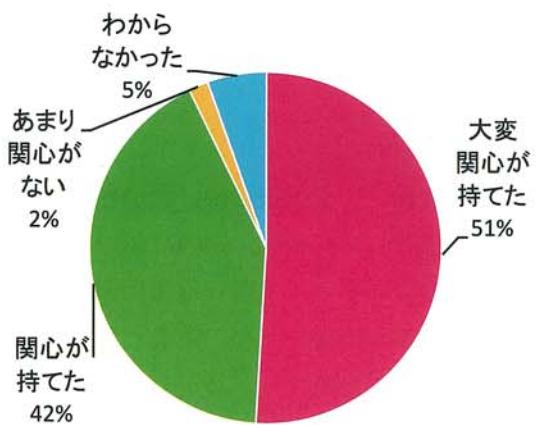
参加者：池田・飯田キャンパスの教職員 67 名

内 容：災害時に大学が果たす役割と機能について考えることを目的に、災害対策における知識や技術についての講義と臨床画像から優先度を判断しトリアージタグを記入してみる演習を行った。

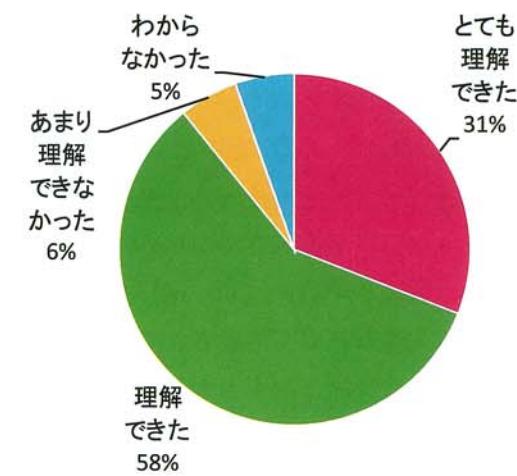


<参加者のアンケート結果>

① 災害における大学の役割

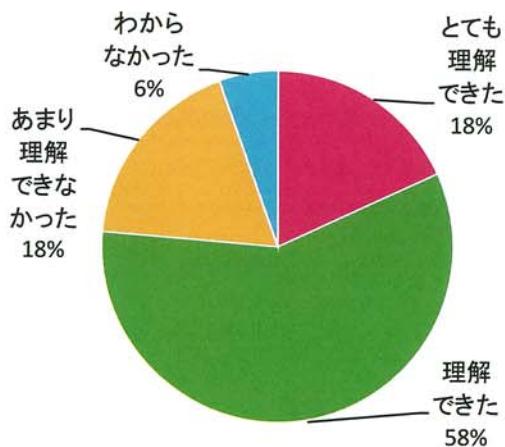


② 災害における大学の備えの必要性

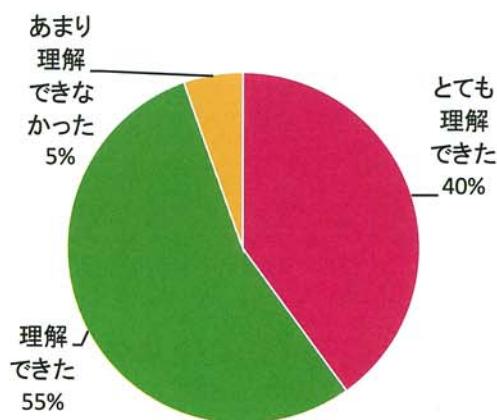


③ 災害時の初動体制における

自己の役割や動き



④ トリアージの方法



⑤ 今後の研修への要望

<定期的な研修や訓練>

- ・年に1回または定期的な研修会をしてほしい
- ・トリアージを含め具体的な場面を想定した繰り返しの訓練が必要
- ・被災地の事を忘れないためにも繰り返しの研修をして欲しい

<大学の備えや役割の具体的な内容>

- ・大学の備えと役割について具体的な内容
- ・本学に地域住民が避難してきたときの対応に関する訓練
- ・簡易トイレの作り方や避難所の環境整備
- ・学生との合同練習

<他の職種や領域、行政との連携をふまえた研修会>

- ・南海トラフ、原発事故、富士山噴火を想定した訓練
- ・事務や県などを巻き込んだ訓練や研修

【評価】：災害の備えについての認識が高まっていた。

① 教員により災害の備えに対する認識の差があり、準備している物品にも差があった。

大学からの懐中電灯は認識しているが、災害の備えについては受動的な傾向にあった。中には、今回の研修が自分の知識の再確認の場となり、自分なりのできること、これから必要なことを考えている教職員もいた。

② 大学の役割は、大学職員と看護師の両面から考える必要がある。

このため、教職員がそれぞれ主体的に自己の役割や組織としての役割を検討していくように研修会を積み重ねていく必要性が示唆された。

2) 平成 25 年度災害対策研修会（平成 25 年 8 月 26 日）

目的：震度 6 弱以上の地震が起きた際に、大学の初期対応に関する訓練を行い、課題が明確になる。

目標：

- ① 災害対策本部を中心とした情報のやり取りを手掛かりに、学生や教職員の安全を確保するための実地訓練ができる。
- ② 大学の役割、教職員、飯田キャンパス、県などの自治体との連携の在り方を考える場とする。

講師：山崎達枝 氏

参加者：95 名（池田・飯田キャンパスの教職員 50 名、学部生 20 名、緩和ケア認定看護師教育課程受講生 25 名）

内容：災害時に大学が果たす役割と機能について考えることを目的に、災害対策における知識や技術についての講義と臨床画像から優先度を判断しトリアージタグを記入してみる演習を行った。

<当日のタイムスケジュールと内容>

9:00～11:30 講義（センター講義室）

13:00～15:30 実地訓練

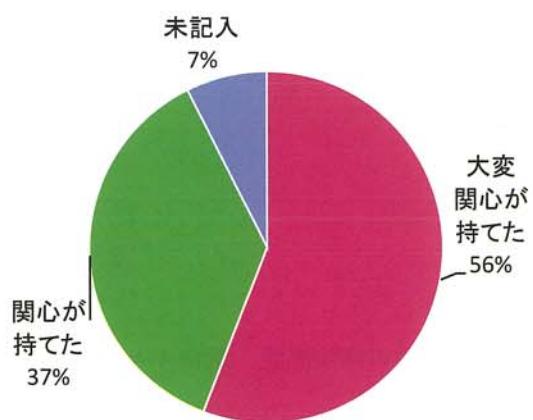
15:30～15:45 休憩

15:45～16:45 振り返りと講評（センター講義室）

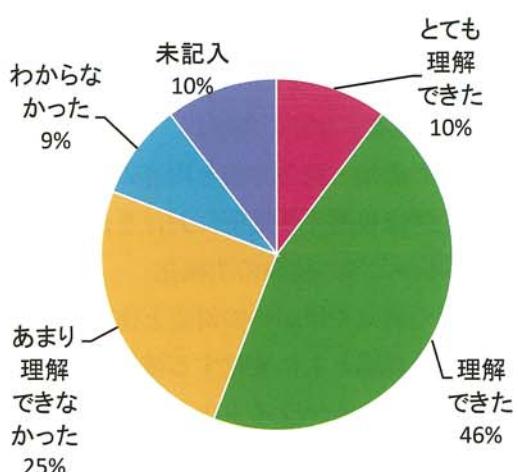


<参加者のアンケート結果>

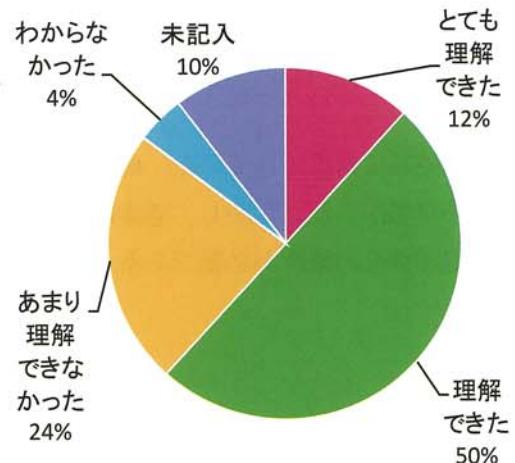
① 災害研修における実地訓練について



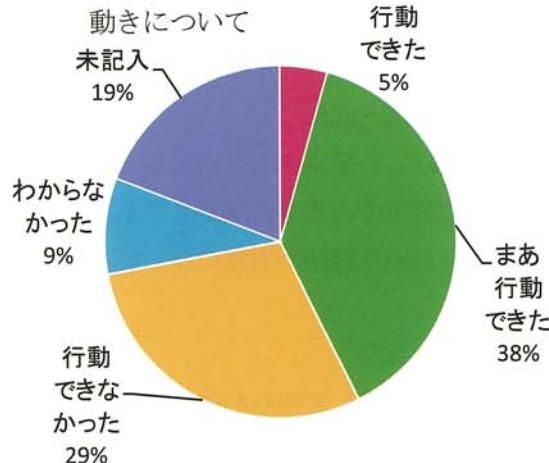
② 災害時の第学における初動のあり方について



③ 災害時の情報伝達のあり方について



④ 災害時の初動体制における自己の役割や動きについて



⑤ 訓練後の心境 (複数回答)



【評価】：教職員が一丸となって、本番さながらの実地訓練だった。

参加者の 94%が「実地訓練に关心が持てた」とあり、さらに情報共有や安否確認のスキル、救護班や備品管理の体制などの具体的な課題が明確になり、災害対策の動機づけとなっていたため、研修目的はほぼ達成されていた。具体的な課題は、以下の通りである。

① 本部の機能・役割の再検討

- ・情報の周知・発信方法と内容の検討
- ・学生待機場所や救護班における命令指示系統の明確化

② 発災時の大学の使命の明確化

- ・学生の病気やけがへの対応と住民の対応の明確化
- ・時間の経過とともに変化する被災状況における、県や市、近隣の病院施設、飯田キャンパス、他の大学とのサテライト化など今後も検討していく必要がある。

③ 教職員の認識の温度差

- ・2 時間程度の訓練であったが、救護班チームは戦場のような空気で、一人一人が必至となっていた。一方で、学生待機場所では、トイレや水の確保、夜に備えた照明設置などおこなわれていた。このように、教職員が被災しながらも学生や住民の健康と生活を守ることができるよう、今回参加しなかった教職員も常時の実地訓練が必要不可欠である。

④ 備品の管理と点検

- ・備品は、一覧表をもとに、備品庫と本部にある物品を駆使して対応できていた。備品は、災害時に活用できるものばかりであり、本番でも簡便なものが多かった。しかし、感染症対策が不十分という課題が明確になった。今後の備品の点検、追加補充の維持が必要である。

3) まとめと課題

研修会を通して明らかになったことは以下のとおりである。

参加者 95 名(うち教職員 50 名)が、実地訓練を行うことができ、アンケート結果より、実地訓練への関心が 9 割以上の人人が「大変持てた」「持てた」と回答しており、さらに何らかの課題が明確になったと回答した人が 7 割以上いた。これらのことより、研修目的からみた一定の成果はあったと考える。

挙げられた主な課題としては、次の通りである。

- ① 大学の方針、役割の明確化(地域住民への対応も含めて)
- ② 個人の役割分担の明確化と主体性(学生も含めて)
- ③ 情報伝達・情報共有のあり方・記録の仕方
- ④ 安否確認の取り方
- ⑤ 本部機能の再確認とあり方・組織の作り方
- ⑥ 指示の出し方・受け方
- ⑦ 救護のあり方
- ⑧ 備蓄品の配分、放送設備やラジオ等の配備
- ⑨ 構内の棲み分けの再検討

研修会終了後のアンケートの感想意見にもあるように、体験して初めて具体的な動きや課題が実感できている。訓練後の心境として「まだまだ訓練が必要」と8割以上的人が答えているところから、そこへの動機づけもできたと考え、今後は大学全体を視野に入れたれた形での訓練を継続していく必要がある。

2014年(平成26年)3月16日 日曜日

「災害弱者の避難に手助け必要」

県立大看護学部、周辺世帯で調査

3割超に要援護者

山梨県立大看護学部の学長プロジェクト(代表・佐藤悦子教授)が、同大池田、飯田両キャンパスのある甲府市池田、穴切両地区の世帯を対象に災害時のニーズ調査を実施。避難などで手助けが必要な災害時要援護者が、3割以上の世帯いることが分かった。〈斎藤裕介〉

佐藤教授によると、プロジェクトは池田キャンバスの教職員24人で構成。2012年度から2年間、地域住民、医療機関と看護学部の専門性を生かした防災連携体制を築くための情報収集を進めてきた。この一環としてニーズ調査を13年1~3月に実施。対象は池田、穴切両地区的世帯で、全体の33・2%だった。内訳は「認知症や体力に衰え

のある高齢者がいる」が17世帯で最も多く、「心身障害者がいる」が100世帯で続いた。佐藤教授は「大学周辺には手助けが必要な人がかなりいることが分かった」という。

また、大学に対して災害時に期待することを記入してもらったところ、応急処置や心のケア、避難所への学生派遣などが多かった。

調査の結果、災害時要援護者数は暮らす世帯は391世帯と、リーフレットにして今まで、2月、両地区的世帯に配布。3月4日には住民らと意

見交換会を開催し、調査の詳細や、キャンバス内に救護所などを設けて実施した実地訓練の様子を紹介した。同大は

今後、要援護者に対する学外のサポート方法など、連携の具体的な内容について検討する。

山梨日日新聞掲載

平成26年3月16日(日)

第2回 災害対策研修 H25年8月26日（月曜日）9時～17時 企画書

場所：講義：看護実践開発研究センター、実地訓練：池田キャンパス全域

講師：山崎達枝 氏 トレーナー：石田真由美氏（日本災害看護支援機構）、大平初穂氏（日本災害看護支援機構）

研修目的：震度6弱以上の地震が起きた際に、大学の初期対応について、課題が明確になる。

研修目標：①災害対策本部を中心とした情報のやり取りを手掛かりに、学生や教職員の安全を確保するための実地訓練ができる。
②大学の役割、教職員、飯田キャンパス、県などの自治体との連携の在り方を考える場となる。

対象：本学教職員

当日参加者（災害時の待機場所）

- ①教職員 約70名：教員（研究室）・事務職員（事務室）
- ②学生ボランティアの参加（30名を目標に医ゼミやそれぞれのゼミの学生を募る）：11実習室（担当教員：2名）
- ③緩和ケア受講学生 25名：センター4階（担当教員：1名）

研修参加者に脱水予防にペットボトル500ml配布（150本購入）

<当日のタイムスケジュールと内容>

9:00～11:30 講義（センター講義室）

13:00～15:30 実地訓練

15:30～15:45 休憩

15:45～16:45 振り返りと講評（センター講義室）

<教職員・学生等の動きのポイント>

※202講義室と3階 日赤関連の使用（看板を出す→ライティングペーパーに記載し掲示：本部）

※体育館 甲府市の物資の集配所（看板を出す→ライティングペーパーに記載し掲示：本部）

※ボランティア参加の学生：講義室にて授業を受けている → 避難中に気分が悪くなる人5名 帰宅困難学生

※緩和ケア認定学生：講義室にて授業を受けている（15名） → 救護班に参加学生5名 トイレ等の環境整備に協力
住民役の学生（10名） → 大学に避難 病人役になる

※教職員：多くは事務室・研究棟で待機 授業をしている教員：校庭に避難後本部の指示に従う
本部係の教職員：発災後、本部を立ち上げ、被害状況を確認しながら避難命令指示を出す

本部：本部メンバー

授業の教員：本部からの指示（危機管理・PJのメンバーは先に担当を決めておく）
救護担当：本部からの指示（危機管理・PJのメンバーは先に担当を決めておく）

研修全体総括：PJメンバーより2名
記録係：3名 写真撮影：1名

記録係：2名
記録係：2名

		学生対応メンバーアクション	救護班
発災 13:30	災害対策本部(大会議室)	学生を引率し、校庭へ避難し、人数確認を取る 学生は、災害メール発信	本部から指示を受ける 役割分担を決める リーダー（トランシーバーを持参） ・救急処置道具の確保 ・トイレや水分の確保と設置 ・伝令係
	教職員は一斉放送訓練開始が出るまで各職場で待機		
	災害対策本部(以下本部)に関係者は2階大会議室集合		
	本部長または副本部長が情報収集の指示を出す。		
	役割分担を決める ・本部長 ・重要書類管理係 ・自家発電でPC立ち上げ ・情報収集してホワイトボードに書き込む係 ・マスコミ対応 ・伝令係(家屋の被害状況・人員の総数)		
13:35	校舎内の被害状況を把握 電気水道はトップ 水分とトイレ施設の確保の指示 学生の状況を確認・・伝令が来なければ、本部から伝令を飛ばす(トランシーバーの効果的な対応ができる よう時間が経過で判断)	本部から2次避難指示が出次第、 学生は5号館に避難 点呼(可能なら)または学生のヘルスチェックを行ふ 病人発生、本部に連絡 ※トイレは本部1個、5号館3個、救護5個	本部で待機し、役割分担後それぞれの設置に入る テントは余震があるため、4本柱のテントはけがのものとなるため、選択しない。
13:40	引き続き、メールでの学生の状況の情報を得る ・実習中の学生の状況把握(実習中の学生からのメール) ・飯田本部への連絡	学生は安否メールを送信する 水分とトイレを指示に従つて設置 さらに、病人5名発生	本部の指示を受けて病人をトリアージし対応する。赤・黄色・緑コーナーの確保
14:00	近隣の住民が避難していく。住民の避難場所とヘルスチェック、初期対応を指示 救護班に回ることができる認定看護師コースの研修生を救護班に指示		応援を得て、救護活動に。移送が必要な人に て本部ご連絡 住民の避難(病人)10名 本部の指示を得て対応

14:20	余震が続いているため、各避難場所の状況確認 学生や住民の健康状態に応じて、搬送を指示 飯田に連絡	時間の経過とともに学生の健康状態を確認 けがや症状のある住民の対応 本部に連絡
14:40	夜間の対応と翌日の動きの判断・指示 日赤からの物資の確認と配置の指示	夜間に備えて照明の整備 備品の確認と物資の確認と分配
14:50	学生の帰宅または避難場所の確保と判断 住民の避難場所の整備を指示 明日からの授業・実習への対応を協議・指示 住民の誘導	帰宅ができない学生への対応 住民の避難場所の整備 夜間に備えて照明、水場、処置道具の整備
15:20	終息の指示	

※各リーダー：トランシーバー活用時のルール
「応答、応答、こちら5号館〇〇です。応答願います」
「本部です。どうぞ」
「5号館です。状況は、…………です。指示をお願いします」
「本部です。他の状況を確認し3分後に指示します」
「5号館です。了解」

この会話の間には、他のトランシーバー保持者は待機、会話を確認（できる機能あります？）し、順番待ちをする。

※事務で重要書類保管者の役割と持ち出し、保管のルール：事務に確認
※ ストーリーのポイント(10月1日を想定)

- ①震度6弱の地震が発生 5号館実習室で講義中 緩和ケアの講義中 実習中
- ②建物の被害はない、が余震は続いている
- ③ライフラインはストップ
- ④近隣の住民が一時避難 病人がいる(10名)
- ⑤学生 気分の悪くなつた学生が発生(5名) 帰宅困難者

4. 情報発信

1) 学内および周辺地域住民への情報発信

(1) アンケート集計結果

アンケートの集計結果については、前述の「2.2)調査結果と考察」を参照されたい。

防災啓発用リーフレット作成（資料1）

「災害時の住民ニーズ調査」に研究協力していただいた住民へ結果をフィードバックする目的で、行った調査結果を簡単なリーフレットとしてまとめることになった。調査項目の単純集計した項目を図として配置した。

また、防災時に役立つ情報源の紹介を行った。甲府市の作成したリーフレット「我家の防災マニュアル その時どうする」は、全戸配布されており「非常持ち出し品」「備蓄品」の確認を紹介した。さらに災害伝言ダイヤル、池田地区で行われている防災訓練への県立大学の参加、日本赤十字社が出版している資料も合わせて紹介した。

(2) 地域への集会への参加

① 自治会連合会月例会への参加

調査協力に対して感謝するとともに、防災啓発用リーフレットをお渡しし結果の概要をご報告するために、下記の日程で、池田地区自治会連合会および穴切地区自治会連合会の月例会に参加した。池田地区は、佐藤、渡邊、長坂が、穴切地区は、山田、須田、長坂が担当した。

防災啓発用リーフレット「災害時の住民ニーズ調査のご報告」（以下の資料参照）は、ご協力をいただいた自治会の住民数に予備を加え、自治会毎に梱包してお渡しした。

災害伝言ダイヤルの利用について、穴切地区では、自治会によっては地区として取組んだところもあるとの意見が聞かれた。

*月例会への参加日時

平成25年10月28日19:00～19:15 池田地区自治会連合会 10月月例会

平成26年 1月 26日 19:30～19:45 穴切地区自治会連合会 1月月例会

活動成果報告用リーフレット作成（資料2）

各グループでの2年間の活動状況を取りまとめて、リーフレットを作成した。

② 池田地区三丁目むつみ会集会への参加

池田地区の住民アンケートをきっかけに、むつみ会代表者より連絡を頂き、集会に学生とともに参加した。

日 時：平成25年8月27日（火）9:30～10:30

場 所：池田地区三丁目自治会館

参加者：池田三丁目むつみ会メンバー 約20名

県立大学看護学部学生 8名（在宅看護研究会サークルメンバー）

県立大学看護学部教員 2名

内 容：地域と防災を学ぶ講座

テーマ：「池田地区災害時の住民ニーズ調査から」

ねらい：災害が起こった時に自分にできることを知り、心構えができる。

前半は講義を行い、災害時に起こりやすい高齢者的心や身体の特徴的な反応やそれに対する予防策を確認した。後半は、学生たちによる避難場所でもできる軽い体操を、歌に合わせて行った。大変楽しい雰囲気の中で、学生と地域のみなさんとの交流を通して、つながるとともに災害時への心構えを確認できた。



(3) 学園祭（聖灯祭）への参加

平成 25 年 10 月 12 日（土）に開催された聖灯祭において、プロジェクトの取り組みとともに防災用物品を紹介することを目的としてブースを設けた。展示紹介内容は、プロジェクトで作成した防災啓発用パンフレットの配布、プロジェクトの活動内容を紹介したパネルの展示、日本看護学会-看護総合-学術集会発表ポスターの掲示、本プロジェクトにおいて整備した防災用物品の展示を行った。防災用物品は来場者が触って確かめられるように展示するとともに、アルファ米は実際に水でもどして来場者に試食をしてもらった。

ブースには学生や地域住民など多くの人が訪れた。そのうちアンケートに回答していただいたのは 48 名であり、約半数が本学学生であった（図 1）。来訪者へのアンケート調査の結果から、情報発信の内容として関心の高かったものはアルファ米の試食で、次いで物品展示、学術集会の発表ポスターの順であった（図 2）。本企画に対する意見・感想（表 1）から、防災に関する情報を発信するという目的は達成できたといえる。

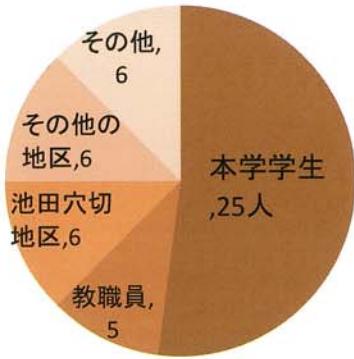


図1：回答者数と内訳

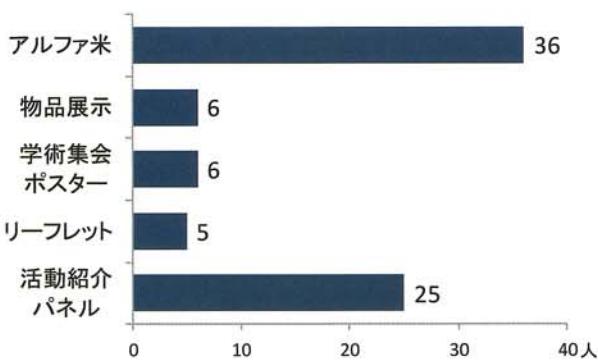


図2：内容のうち関心が高かったもの（複数回答可）

表1 意見及び感想

防災用物品の展示	<ul style="list-style-type: none"> ・トイレを買いたい ・災害時のスリッパが印象深く、家でも試してみようと思った。 ・自分も準備しなければと思った。学校に物品が準備されていることを初めて知った。
アルファ米の試食	<ul style="list-style-type: none"> ・思っていたより美味しい ・水だけでできるので驚いた ・購入したい
ポスター展示	<ul style="list-style-type: none"> ・大学にいるとき災害が起きたらどう行動すればよいか知っておく必要がある。 ・学生が災害時に対応できるよう、もっと学ぶ機会があればよい。 ・今まで知らなかつたことを知る機会になった。 ・地域住民ニーズ調査報告はデータもありよい資料だった。 ・地域住民が災害時に望む対策が把握できた。



(4) 教授会・教育研究審議会・看護学部危機管理検討会への報告

学長プロジェクトで検討した、学部・大学全体の課題や解決のために行なった研修会等は、適宜学部教授会や教育研究審議会には学部からの報告という形で大学全体に発信を行なった。また、災害対策研修会は、看護学部危機管理検討会と共に開催され、プロジェクトの取り組みが大学全体に発信されプロジェクト終了後も継続されていく連携を図った。

池田地区・穴切地区自治会の皆さまへ

災害時の住民ニーズ調査のご報告

避難場所

家族と一緒に避難する

備蓄品を準備する

池田地区・穴切地区の各自治会の皆さまのご協力により《災害時の住民ニーズ調査》の結果がまとまりましたので、ご報告申し上げます。

今回の調査におきましては、3,470名に調査票を配布させて頂き、そのうち1,176名の方からご回答を頂きました。ご回答をして頂きました方は男性766名、女性385名、年代別では70歳代～60歳代が約7割でした。高齢者、障害者や乳幼児など災害時の要援護者のいる世帯は全体の約4割を占めていました。

地域の防災訓練に参加した経験のある人は736名で全体の約9割でしたが、災害に備えて準備している人は1,042名と全体の約9割にのぼることがわかりました。しかし、準備の内容は様々であることも明らかになりました。

調査結果の概要と災害への備えに必要な情報をまとめましたので、是非、ご覧いただき、お役立てくださいますようお願い申し上げます。

お忙しい中、本調査にご協力を頂き、貴重なご意見をお寄せくださいました住民の皆様に心より感謝申し上げます。ありがとうございました。

本学部におきましても、本調査結果をもとに災害時に備え、教育機関として関係機関との連携を図り、防災設備や機能について検討していくたいと思います。

山梨県立大学看護学部 学長プロジェクト「災害時の住民ニーズ調査」

図1 災害に関する情報の入手先

入手先	割合
テレビ番組	97%
新聞	77%
自治会の広報板	54%
ラジオ番組	40%
インターネット	27%
本や雑誌	13%
その他	5%

災害時は、テレビ・ラジオのほか、甲府市が運用を行っている「甲府市防災情報システム」からも周辺な情報が得られます。
osanet.city.kofu.yamanashi.jp/cmc001/

図2 備えの有無（下）と備えているもの（右）

備えの有無	割合
無し	0.5%
なし	10.9%
あり	88.6%

備えているもの	割合
帳中電灯	83%
ラジオ	70%
非常用持出袋	55%
非常用飲料水	54%
非常用食糧	47%
ヘルメット・防災すきん	32%
毛布	19%
その他	13%

ほとんどの方が何らかの「備え」をしていますが、「備えているもの」(22/28)は半分ではないようです。半数以上の方が、「知りたいこと」(8/4)として「心の準備・準備地図」をされていることからも、備えが十分でない傾向がみられます。

一人1日3リットルの飲料水、乾パン、インスタント食品、レトルト食品、缶詰などの食料品、車上コンロと予備のポンベなどの中身はありますか？

甲府市から各世帯に配布されたパンフレット『わが家の防災マニュアル その時どうする！』(左)は、お持ちですか？「非常持ち出し袋」と「備蓄品」の準備は、マニュアルで確認しましょう。

このリーフレットは、甲府市『わが家の防災マニュアル その時どうする！』を参考に作成しました。お手元にない方は、甲府市役所危機管理室防災課防災係(電話: 056-237-5331)に問い合わせるか、以下のURLからダウンロードしてください。
<http://www.city.kofu.yamanashi.jp/hospitalsaku/bousai/yoboomanual.html>

広報『こうら』(2013年8月号p.3)でも、防災対策のチェックリストが掲載されました。

図3 知っていること

内容	割合
避難所	61%
家族との連絡方法	59%
消火器の使い方	57%
避難経路	54%
消防栓の場所に使い方	33%
応急処置	16%
その他	2%

図4 知りたいこと

内容	割合
応急避難方法	50%
精米入手伝達	50%
心臓・準備物品	55%
応急処置	45%
移動手段	42%
避難所	33%
ストレス対応法	27%
あなたができること	25%
消防栓・消火器使用法	23%
体験談	17%
その他	3.4%

図5 痛覚6強以上の地震が発生した場合に不安に思うこと

内容	割合
家族・親族の安否	65%
ライクライン	61%
食糧・物資の不足	63%
家の倒壊・絶縁	63%
避難所での生活	55%
同事に避難できるか	48%
心の健康	42%
今後の生活	38%
避難所までの移動手段	28%
犯罪の発生	22%
その他	6%

避難所を知っている方は81%、避難経路を知っている方は54%でした(図3)。残りの半数近くの方は知らない可能性があります。指定の避難所・避難所がどこにあるのか、どこを通って避難すれば安全か、家族で一度歩いてみて確認するとよいでしょう。

避難地または避難所までは、歩いて行きます。途中、倒れた流れのれるブロック壁や自動販売機などからできるだけ離れて、避難しましょう。

災害訓練に参加したり、日ごろから、家族で防災マニュアルを使って、「わが家の防災」について話し合うことが大切です。

家族との連絡方法を知っている方は59%です(図3)。また、85%の方が「家族・親族の安否」について不安に思っています(図5)。

安否確認には、確実方法を絶対から確認しておくことが大切です。

NTTの提供する災害時の安心確認のための「災害用伝言ダイヤル(171)」または「災害用伝言板(web171.jp)」をご存知ですか？大きな災害が発生した時、利用できるようになる伝言板です。体験利用日が設定されていますので、ご家族・ご親族でお試しください。
<http://www.ntt-wed.co.jp/dengon/>

「ご存知ですか？」 山梨県立大学看護学部では、防災訓練の日に池田地区各避難所で知恵塾の実験を行っています。池田地区の方は、是非、実際に体験してみて下さい。

甲府市の防災マニュアル以外で、情報源となる資料を以下にご案内します。

入手方法については、「日赤サービス発売」にお問い合わせください。
TEL: 03-8437-7516 【ホームページ】<http://www.jrc.or.jp/public/index.html>

◆日本赤十字社が提供するもの◆

内容	価格
救急法の基礎知識 ～備えあれば安心～(¥50)	日常生活で発生しやすい事故や病気への対処法について紹介しています。
災害が起きたときに～あなたが支援できること～(¥50)	被災した高齢者の避難所生活に焦点をあてて、不自由な生活から高齢者を守るために知識や支援技術について紹介しています。
災害時のこころのケア(¥70)	災害時の心の問題への事前の備えの重要性について紹介しています。
知りていれば安心です～心肺蘇生とAED～(¥50)	一般市民によるAED(自動体外式除細動器)を用いた除細動の方法を詳しく説明しています。

企画・作成: 山梨県立大学看護学部学長プロジェクト「災害時の住民ニーズ調査」研究組
遠藤みどり(リーダー) 流瀬裕子 山田光子 長坂香織 濑川由紀 山本奈央
発行: 平成25年度山梨県立大学看護学部学長プロジェクト
「大規模災害における本学の果たすべき役割」機能に関する課題と対策
代表: 佐藤悦子
メンバー: 流石ゆり子 遠藤みどり 小林たつ子 清水恵子 田中和子
加藤香織 長坂香織 山田光子 流瀬裕子 井川由貴 里宮美恵
城戸千恵子 中込洋美 木間隆之 前原美代子 依田純子 濑川由紀
森田祐代 山本奈央 小川敬幸 武道和人 望月真 三井知哉
【連絡先】 山梨県立大学看護学部 学長プロジェクト代表 佐藤悦子
〒400-0062 山梨県甲府市池田1丁目6番1号 山梨県立大学看護学部
TEL 055-253-7780(代) FAX 055-253-7781

4の資料2
活動成果報告リーフレット(縮小版)

大規模災害における本学の果たすべき役割と機能に関する課題と対策

～福祉避難所と想定される本学の防災機能・体制強化と
地域・関係機関との連携構築～

【本プロジェクトの概要】

地域密着型の県立大学の重要な役割は、学生や教職員の安全確保の検討、地域住民や関係機関との連携強化による大規模災害に備えた防災対策をともに講じていくことである。

【目的】 本学の防災設備・機能の在り方を明らかにするとともに、関係機関や地域との防災連携体制を構築するための基礎資料を得ること。

【目標】

〔1年目〕災害要援護者を含めた地域住民の災害時のニーズの把握とニーズに基づく本学の対応の在り方等を検討し課題を明らかにする。

〔2年目〕ニーズ調査結果をもとに、近隣の関係機関とのネットワークの構築を検討し災害対策に関する本学の課題を明らかにする。

1年目の活動

H24.7 PJスタート	H24.10 関連機関情報収集	H25.1 本学の準備状況確認	H25.3 調査結果報告
--------------	-----------------	-----------------	--------------

2年目の活動

H25.4 全学避難訓練	H25.8 地域住民ニーズ調査	H25.9 聖灯祭で情報発信	H25.12 調査結果学芸発表
リーフレット作成・配付		（9/27_看護総合）	
池田地区総合防災訓練（8/25）		災害対策研修会（8/26）	
活動報告リーフレット作成		意見交換会（3/4）	
		学芸発表会（12/5）	
		PJ終了	

※ 学長プロジェクトとは、「理事長が実施する重点研究プロジェクトの推進」として公立大学法人山梨県立大学中期計画に位置づけられたプロジェクト研究です。

1G活動報告

メンバー：遠藤みどり 渡邊裕子 山田光子 長坂春雄 須田由紀 山本奈央

「大学周辺地域住民への災害時ニーズ調査」の実施（平成25年1月～3月）

大学周辺地域として池田地区・飯田穴切地区の住民の皆さんにご協力いただき、3,470名に調査票を配布し、1,176名からご回答をいただきました。

全体の約6割は地域防災訓練への参加経験があり、約9割は災害への備えがある一方で、備えているものは十分ではないことも明らかになりました。その他、災害に関するニーズや大学への期待についても多数のご意見・ご要望をいただきました。調査結果の概要是冊子にまとめ、両自治会にご報告いたしました。

お忙しい中、本調査にご協力頂き、貴重な御意見をお寄せくださいました両自治会の皆さんに心より感謝申し上げます。

調査結果の公表－日本看護学会－看護総合－学術集会で発表－（平成25年9月）

地域住民ニーズ調査の結果は第44回日本看護学会－看護総合－学術集会（大分県別府市）で4題を発表いたしました。学会会場では災害看護に関する他の研究発表者との情報交換を行いました。

防災啓発用リーフレットの作成・配布

地域住民ニーズ調査結果の概要および防災に関する情報をリーフレット（右）にまとめ、調査へご協力いただいた両自治会の皆さんに配布しました。

聖灯祭での情報発信（平成25年10月）

「聖灯祭」では学長プロジェクトブースに学会発表ポスターと防災啓発用リーフレット、防災関連情報の冊子を展示しました。調査にご協力いただいた両自治会の皆さんにもお越しいただきました。

2G活動報告

メンバー：佐藤悦子 小林たづ子 依田純子 球宗美恵 城戸頼史 前澤美代子 望月絆子 三井知波留 渡邊和人 小川敏幸

I 災害対策に関する関係機関への聞き取り調査

甲府市、日本赤十字社山梨県支部、山梨県看護協会、山梨県立中央病院に災害対策に対するそれぞれの取り組み等について聞き取り調査を実施しました。災害時における体制づくりを現在図っている状態であるということ及び本学への要望などを聞くことができました。

II 災害対策研修会：災害対策研修会を2回開催しました。

第1回：平成25年3月21日 「災害における看護系大学の役割機能と備え」について、山崎達枝氏に講義をしていただきました。参加者は、学長はじめ、池田キャンパス・飯田キャンパスの教職員を含む56人でした。アンケートでは「自己の知識や判断の再確認ができるような実感的な訓練が必要である」という意見を多数いただきました。

第2回：平成25年8月26日 「震度6弱以上の地震が起きた際に、大学の初期対応に関する訓練を行い課題が明確になる」ことを目的に、教職員が一丸となって総勢95名で災害対策の実地訓練を行いました。参加者の94%が実地訓練に关心がもてたと答え、さらに情報共有や安否確認のスキル、救援班や備品管理の体制など具体的な課題が抽出され、研修目的はほぼ達成されており、災害対策の実機づけが高まったと考えられます。

III 学術交流集会：平成25年12月5日_池田キャンパス 研究者間の交流推進を主目的に開催された第3回山梨県立大学学術交流集会において、本プロジェクトの進捗状況についての中間報告を行いました。

3G活動報告

メンバー：流石ゆりこ 清水恵子 田中彰子 加藤淳也 本間隆之 井川由貴 中込洋美 森田祐代 望月真

大規模災害への備えは、備蓄品の整備から！
本学部に必要とされる備蓄品の検討

「聖灯祭」災害対策コーナーで展示された備蓄品の写真。写真には、衛生トイレや避難テント、寝袋や毛布、非常食や飲用水、照明や携帯通信機器、衛生救急用品などが示されています。

平成25年度 聖灯祭 災害対策コーナー
防災用品の展示・体験

住民のニーズが分かった！ 私も準備しないと 災害時の大学の対応をもっと学びたい 大学の災害対策と準備に感動！

【連絡先】山梨県立大学看護学部 学長プロジェクト代表 佐藤悦子
〒400-0062 山梨県甲府市池田1丁目6番1号 山梨県立大学看護学部
TEL 055-253-7780(代) FAX 055-253-7781

2) 活動報告・意見交換会

テーマ：「災害対策のネットワークづくりのために、お互いを知ろう！」

日時：平成 26 年 3 月 4 日（火）14 時～16 時 30 分

場所：山梨県立大学池田キャンパス（101 講義室）

参加者：本学教職員・学生・地域住民・外部関係者等、計 78 名

【概要】

冒頭の学長の挨拶では、津波災害の直後は、教訓として被害を忘れないように努力するが、時の流れとともに人は忘れていく、再度被害にあってきた。私たちは忘れずに対策を立てなければならぬと、プロジェクトの趣旨に関する話しがあった。



<活動報告>

「災害時における大学（看護学部）の取り組みと課題」をテーマに、2 年間の学長プロジェクトの活動として、大学の防災訓練の様子・備蓄品の整備などの報告があり、さらに住民アンケートの結果が報告された。



<意見交換会>

- ・大学の輿水達司特任教授による地震・富士山噴火・風水害の特性を見極めた備えについてのご発言があり、1995 年の阪神淡路から 2011 年の日東日本大震までの間、災害発生時に国・都道府県レベルで行ってきた防災対策が紹介され、災防対策は我々ができるところでやっていくことが重要であることが伝えられた。また、さまざまな種類の災害に対して、「自助、共助、互助」による減災の手段をとることが必要であり、地域との連携を取る中で情報の共有化が重要であること、さらに、大学はキャンパスを活用し関係者に情報発信を行っていく使命があると話された。





・池田地区連合自治会長様からは災害時の対応や日常からの備えが報告され、また穴切地区連合自治会長様からは、要援護者、災害弱者の情報を記載した「ふれあい台帳」を作成し、災害発生時に適切な管理対応を行う事が報告された。

・西地域包括支援センターからは、2月14日の降雪災害時の活動の紹介があり、「安否確認」や必要ケースには避難の指示を出し、

要介護に対しては住宅状況、食糧、健康状態の確認を行った事が報告された。

- ・地元訪問看護ステーションである、すみ訪問看護ステーションと露木訪問看護ステーションより災害時の備えの報告があり、緊急支援手帳の作成やiPadによる患者管理などが紹介された。
- ・地元開業医として、これまでの災害に関する実践から「手ができる」「足ができる」、人力での対応を常時考えておく事が必要であるとのご発言を頂いた。
- ・本学1年生からは、「災害時に自分に何ができるのか」・・・と考えさせられ、今後、応急処置がすぐにできるように平時から知識、技術を備えたいとの発言があった。

以上、それぞれの立場で防災について考え、情報共有の必要性や顔が見える関係作りの重要性が確認された。



実施後のアンケートの結果、「大学の取り組みについて理解できた」81%、「防災に関する情報交換ができた」61%、「これから防災対策にとても役立つ」73%であった。また、「様々な情報を得ることができ、これからの防災準備やネットワークづくりの参考になった」「日常的に地域と連携が持てるようにしていくことが必要だと痛感した」「地区や学校がそれぞれ対策を整えるのではなく、補い合うことを明確にする必要がある」「今回限りの企画でなく、継続していく必要があると思う」等の意見があった。

【活動報告・意見交換会から得られたこと】

山梨県立大学看護学部の2年間の災害対策プロジェクトの活動を、大学周辺の地域住民や関係機関の参加者に周知することができた。また、それぞれの立場から防災に関する報告がなされ、災害対策ネットワークづくりを日常的に継続すべきことが明らかになった。

5 備蓄品の検討と整備

1) 検討過程と整備状況

3 グループでは、大規模災害発生時における本学の備蓄品について検討し、段階的に整備を行った。平成 24 年度には、第一段階として、国内や県内の大規模災害時の被害想定を確認し、その被害想定を基にした本学での災害時のシナリオ設定を行った。また第二段階として、既存の大学備蓄状況を確認し、設定したシナリオに対して不足分の新規備蓄品の購入を行った。さらに平成 25 年度は、第三段階として、本プロジェクトの災害対策研修会（平成 25 年 3 月 21 日）をもとに追加備蓄品を購入し、備蓄品の保管と活用方法について検討を行った。

第一段階であるシナリオ設定には、東海陸側が震源となる地震が発生した場合、山梨県内の最大被害想定は甲府で震度 6 強であり、死者数 400 名、全壊建物数 7600 棟であるとする情報（朝日新聞, 2012, 8, 30）や、首都直下型地震を想定した対策のガイドラインの中で帰宅困難対策として示された「一人当たり 3 日分の食糧と水、つまり一人 9 食、水 9 ラッセル」という指針（朝日新聞, 2012, 9, 11）を参考した。震度 6 強以上の地震が発生した場合に、本学池田キャンパスにおいて活用できる建物や動員可能な教職員・学生数とその遂行役割、周辺病院や避難所に見込める支援要請、近隣住民の避難者数等の想定を視野に入れ、シナリオ設定の検討を行った。最終的に、地震の規模、特に甲府市・池田地区の被害の程度や、被災者や復旧・支援チームの待機および一時避難に使用する建物、キャンパス復旧や被災者支援に従事する人数と活動内容、被災者の受け入れとトリアージ（応急処置・護送者・指定避難所への移動者・帰宅者・宿泊者など）等の想定を含むシナリオを作成し、まずは災害発生時に、学生 180 名、教職員 40 名、近隣住民 50 名、計 270 名が 3 日間過ごせる備えが必要という想定を明確にした。

第二段階として、危機管理検討会との連携によって、すでに本学に準備されている備蓄品を確認し、新規購入のための準備を行った。平成 24 年度の池田キャンパス防災備蓄品は、食料品 100 食分、毛布 20 枚、防災ヘルメット 15 個、自家発電機と防災用拡声器が各 1 と、シナリオで想定される 270 名 × 3 日間の備えには十分とは言えない備蓄状況であった。そのため、想定シナリオを基に、平成 24 年度の予算内である 200 名分の備蓄品を新たに購入した。平成 25 年度の新規購入品には、200 名が 3 日間過ごせる非常食と飲用水、簡易トイレ（個室テントを含む）、冬場の寒冷を考慮した石油ストーブやカセットコンロ、ポンベ、電気不通を予測したソーラーランタンや情報入手のためのラジオ、通信用トランシーバー、衛生・救急用品のほか、ロープや軍手、バーエルなどの応急作業用品や電池などを含む。新規購入した備蓄品の周知および、有事には誰でも使用できることを目的として、物品の写真と使用方法の説明を記載した備蓄品説明書を作成した（図 1）。通信用トランシーバーについては、本学部避難訓練の際にデモンストレーションを行い、主に教職員を対象に使い方を体験してもらい、使用方法の周知を図った。

第三段階として、災害対策研修会を受けたのちに新たに追加物品を購入した。これには、ガス発電機や簡易ベッド、ワンタッチテントのほか、簡易トイレの追加購入も含まれている。また、災害対策本部または救護用の防災テントや情報入手のためのパソコン、お互いの役割が明確に分かるようにパトロールベスト（3 色）も購入した。平成 24 年度から 25 年度に新規購入した備蓄品の一覧表（表 1）および説明書を作成しプロジェクトメンバーと共有した。さらに購入した備蓄品を円滑に活用できるよう備蓄庫の整備を行った。新たに 4 号館 1 階に備蓄庫を設け、備蓄庫の鍵管理についても併せて検討し教職員間に周知した。備蓄庫については物品の保管場所などがすぐに分かるように見取り図を作成し、教職員への配布を行った（図 2）。

2) まとめと課題

大災害時における本学の備蓄品整備を行う中で、次のような課題が明らかになった。

まず、3グループでは、震度6強の地震が発生した場合の被害状況を想定し、270名が3日間過ごせる備えが必要であるというシナリオを基に、既存の大学備品も考慮した上で、備蓄品の新規購入を行った。しかし実際は、本プロジェクト予算の限界もあり200名分の備蓄品購入にとどまっている。そのため、想定される被害に対しまだ十分とは言えない備蓄状況である。それに加え、検討したシナリオは3グループで設定しプロジェクト内での確認を得ているものの、270人分の備えで十分かどうかの検証はできていない。よって、今回の備蓄品整備はあくまでもプロジェクト内で想定したシナリオ上の被害想定に則ったものであると考え、今後はより詳細な被害想定を基に、備蓄品の整備と管理を行っていく必要がある。

また、今回整備した備蓄品の管理についても検討が必要である。今回購入した備蓄品の中には、非常食や飲料水などのように使用期限があるものや、ソーラーランタンやラジオ、トランシーバーなど、有事の際に迅速に活用するために常時、充電した状態での待機が必要な物品がある。また石油ストーブやカセットコンロなど、日頃からの点検管理が必要な物品や、衛生救急用品や生活用品などのように、継続した補充が必要な消耗品もある。これらの待機状態の保持・点検・補充を含む、具体的な管理方法についての検討が今後必要と考える。

さらに、今回整備した備蓄品を有効活用するためには、備蓄庫の構造や場所についてハード面からの検討が必要である。今回整備した備蓄庫（図2）は、入り口や室内が狭く、災害発生時の混乱が生じやすい状況では、備蓄品搬出入への支障が予測される。また、備蓄庫から第一避難場所になると想定される校庭までの動線は良いが、救護室や学内災害本部になると予測される場所への導線や安全面なども考慮したうえで、備蓄庫設置の場所を検討する必要がある。

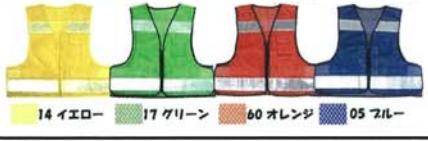
また一方で、今回購入した備蓄品とは別に、すでに本学で管理されている教育消耗品や備品のうち、災害時に使用できる物品の扱いについても検討する余地がある。本学部の性質上、ガーゼや包帯、担架やシーネ、リネン類や乳児用おむつ等の衛生救急用品が保管されている。今回、本プロジェクトではこれらの活用については検討しなかったが、災害時の規模によっては、圧倒的に物品が不足するような状況になる可能性もあり、その際にどこまで教育消耗品や備品の活用が可能であるか共有認識しておくことで、災害時のより幅広い対応が可能になると考える。

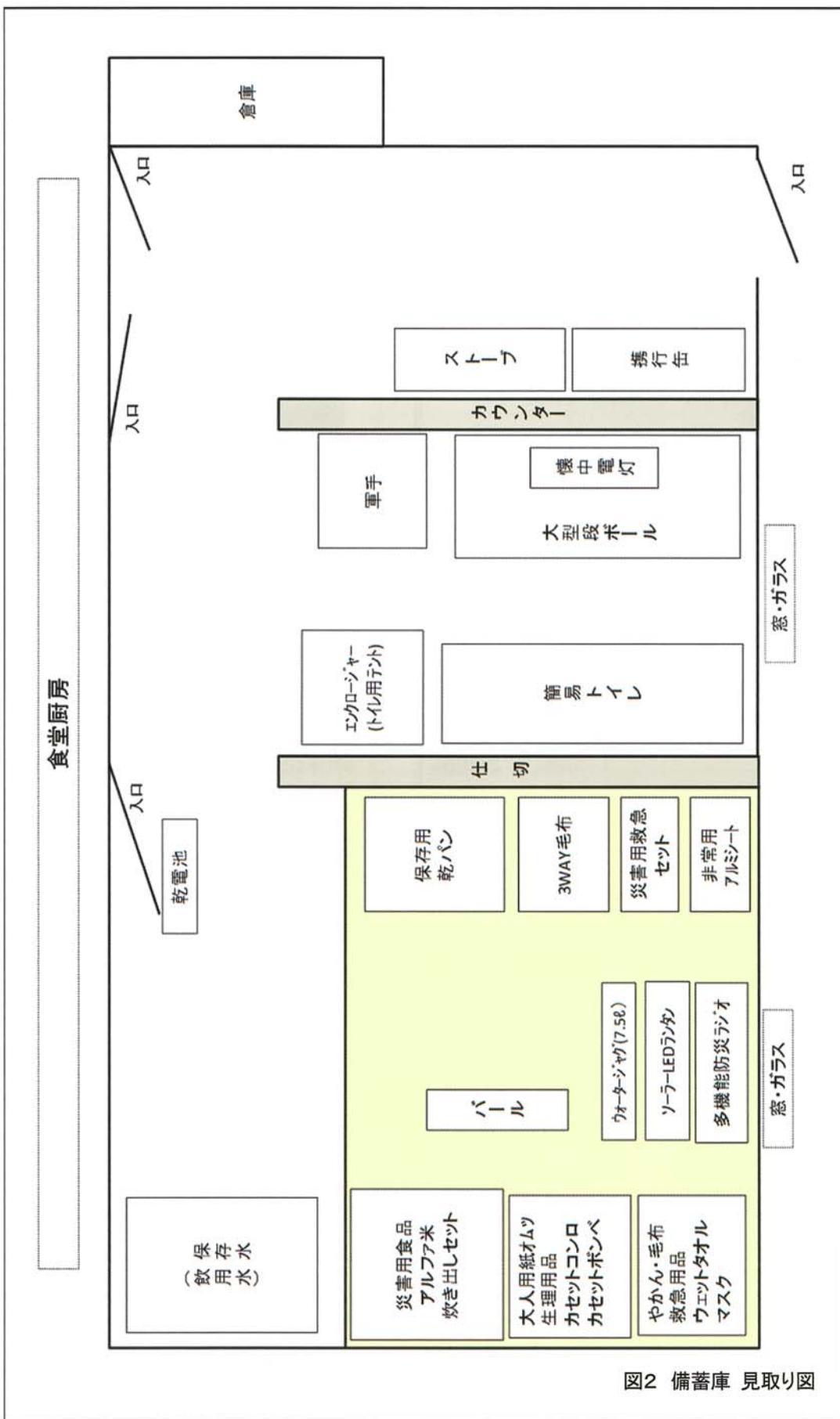
表1 新規購入備蓄品(平成24～25年度)

【科目項目】1 非常食 2 保存水 3 避難所用生活用品 4 簡易トイレ 5 照明・通信機器 6衛生・救急用品 7 応急作業用品 8その他						
科 目	概 要	単位	数 量	備 考	科 目	概 要
1 非常食	7刀ア米 わかめごはん炊き出しセット (50食分)	箱	12	アルコラル77ml一日一食(3日×200人) 乾パン一日二食(3日×200人)	5 照明・通信機器	多機能防災ラジオ・ライト
1 非常食	保存用乾パン(60食)	箱	20	5年保証	5 照明・通信機器	LED機中電灯(レッド)
2 保存水	飲用水(保存水)2ℓ	本	200	一人一日2ℓ(1本×3日×200人) 5年保存	5 照明・通信機器	ソーラーLEDランタン
4 簡易トイレ	サニタリーン簡易トイレ(20枚入り)	一式	100	広げただけでどこでも使用可能	5 照明・通信機器	アコム トランシーバー IC-4100
4 簡易トイレ	たためる簡易トイレ(12回分)	一式	10	横38cm×高さ77cm(大型) ※凝固剤・ドミ袋入り	6 卫生・救急用品	生理用品
4 簡易トイレ	エクロージャー(1人用)	一式	10	幅110cm×奥行110cm×高さ 190cm	6 卫生・救急用品	防災ウエットタオル
4 簡易トイレ	簡易水洗トイレ	台	2		6 卫生・救急用品	災害用救急セット(20人用)
4 簡易トイレ	簡易トイレ用手すり	台	2		6 卫生・救急用品	万能やわらか安心長時間ハンドル18枚入
4 簡易トイレ	エンクロージャー ※トイレ用テントとして使用	個	10	男女共用×2(セット)	6 卫生・救急用品	万能消臭付きテープ式M30枕瀬潔レ・横モード防ぐ×2(ツイ)
4 簡易トイレ	プライベートトイレテント ST-Ⅲ	セット	1		6 卫生・救急用品	もれんchanA使い捨て下着Mサイズ(3枚入)
4 簡易トイレ	サニタリーン 簡易トイレ(20枚入り)	セット	10		6 卫生・救急用品	サーフカルマスク HYPER GUARD(50枚入)
4 簡易トイレ	たためる簡易トイレ(12回分)	一式	10		6 生活用品	サニタリーパンティオール(12枚)
3 避難所生活用品	非常用3WAY毛布	枚	50	寝袋・羽織る・毛布と1枚3役 140cm×190cm	8 その他	からだふきボディオール(10枚入)
3 避難所生活用品	非常用アルミ保温シート	枚	150	130cm×210cm	8 その他	アルカリ乾電池 単1形(10本入)
3 避難所生活用品	石油ストーブ「Rainbow」	台	3	60W相当の明るさ 照明・保温用	8 その他	アルカリ乾電池 単1形(40本入)
3 避難所生活用品	携行缶(20ℓ)	個	10	飲料水・生活水のストック用	8 その他	防災テント(多目的用) サイズ:268×356cm(3坪)
3 避難所生活用品	大型タンクボトル(25ℓ入り)	一式	10	床用マット、仕切用	8 その他	テントウエイト 10kgウエイト
3 避難所生活用品	カセキン灭火子ちゃん スーパーサーフェイカロリー3.5kW	台	1		8 その他	ブルーシート(5.4m×7.2m)
3 避難所生活用品	ホンバ ハチちゃん(3本入り)	一式	3		8 その他	Kowa ライティングシート(25枚入)
3 避難所生活用品	サナック'未晒しほうる 410ml	一式	6	50枚入り	8 その他	ハンドガスバーナー発電機 エネボ
3 避難所生活用品	大和物産 竹利久箸(100膳)	袋	3	100膳入り	8 その他	ハトロールペースト(各3色)
3 避難所生活用品	ホリ袋×規格タワフ(100枚入り)	一式	3	340×230(mm)皿の保護に使用	8 その他	ノートパソコン
3 避難所生活用品	携帯浄水器 (300ml×800杯分)	個	5		8 その他	リラックスベッド 折り畳み式 アルミバ
7 応急作業用品	畜光ロープ(災害用)	本	5	20m・引つ張り強度10kg	8 その他	ワックス被災地用屋内ネットおたすけてん
7 応急作業用品	ハクマちょーかる ハンダバーナー(1200mm)	本	3		1	(2.3m×2.3m)
7 応急作業用品	良品軍手(72双)	一式	1			

科目	備品名・写真	説明	科目	備品名・写真	説明
災害時備蓄品 （全体）	備蓄品全体	<ul style="list-style-type: none"> ・アルファ米炊き出しセット・保存水 ・簡易トイレ ・エコロジー（1人用簡易トイレ） ・非常用3WAY毛布・アルミ保温シート ・石油ストーブ・携行缶・段ボール ・カッピング・針灸ポンプ ・皿・箸・ゴミ袋 ・ソーラーLEDランタン・LED懐中電灯 ・多機能防災ラジオ・ライト ・トランシーバー・救急カット・防災リヤドロ ・生理用品・マスク・紙ねり・使い捨て下着 ・バーナー・蓄光ロープ・軍手 	簡易トイレ	たためる簡易トイレ	<p>①カッタチで広がる ②臭いを消す凝固剤ですぐ固まる ③中の袋は洗って何度も使える</p>
非常食・保存水 など	非常食・保存水、飲食関連品	<p>【携行缶】：生活水の保存用</p> <p>【セットコンボ・ボンバ】：湯沸し等に使用</p> <p>【未晒しごく410ml割り箸】：食事用</p> <p>【保存水】：未開封で5年間保存可能</p> <p>【アルファ米炊き出しセット】：1箱50食分、5年保証</p>	衛生用品	衛生用品	<p>【手・かき拭】：1箱50枚入り 感染予防・防塵用</p> <p>【防災ケットカット・ボディーケット】：未開封5年間保管可能</p> <p>【生理用品】：30枚入りMサイズ</p> <p>【紙ねり】：避難住民用に使用・大人用（ハサ式・テープ式）</p> <p>【使い捨て下着】</p>
非常食	アルファ米 わかめごはん炊き出しセット(50食分)	<p>【セット内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アルファ米・道具・衛生手袋・しゃもじ ・弁当容器・割箸・輪ゴム・ <p>【作り方】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①説明書に沿って備品・道具を箱から取り出し準備する。 ②アルファ米に道具を入れてかるくかき混ぜる。 ③注水線まで湯又は水を注ぎ道具が均一になるようよくかき混ぜる。 ④袋の上部をしっかり結び蒸らす（熱湯15分、15℃水60分、5℃水150分目安）。 	救急用品	災害用救急セット	<p>【セット内容】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①ホーロット（8×16cm）10g×3個 ②ホルガーポイント 1枚入×3枚 ③三角巾1枚入×8枚 ④バインカ帯半巻6枚耳付×6個 ⑤レディーパック×1個 ⑥清浄錠ハイテク25包×1個 ⑦HL-1000カーテン 12×1個 ⑧滅菌済救急糞創膏6枚入×1袋 ⑨救急糞創膏18枚入×3個 ⑩体温計平型×1本 ⑪止血帯×1個 ⑫副本大・中・小×各1本 ⑬サミ×1本 ⑭ビンセット×1本
避難所生活用品	石油ストーブ・携行缶(20L)	<ul style="list-style-type: none"> ・冬季などの保温用 ・非常時は照明としても使用できる。 ・シングル7畳まで、木造7畳まで ・石油燃料缶約4.9L ・2重構造：万一の転倒にも油がこぼれにくく安全 ・暖房出力：2.50kw～1.25kw ・着火用乾電池：単2型2本使用 ・規格：高さ×幅×奥行(cm) =47.5×388×388 	照明機器	ソーラーLEDランタン	<ul style="list-style-type: none"> ・電池不要 ・ソーラーでの充電可能 ・緊急時、手回して充電できる ・3分間の手回して約15分間点灯 ・規格：幅13×奥行13×高さ25cm
避難所生活用品	非常用3WAY毛布・アルミ保温シート	<p>【3WAY毛布】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・お好みのとめ方で「寝袋」・「羽織る」・「毛布」と1枚3役使用できる。 ・規格：140×190cm <p>【アルミ保温シート】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・軽くて暖かい。保温効果が高く経済的。 ・規格：130×210cm 	照明・通信機器	LED懐中電灯	<ul style="list-style-type: none"> ・使用電池：単1型2個 ・持続時間：100時間 ・明るさ：200ルクス ・質量：420g ・外形寸法：幅70×奥70×高195mm
応急作業用品	応急作業用品(軍手・バール・蓄光ロープ)	<p>【軍手】：応急作業用</p> <p>【バール】：ガタキの撤去や危険な釘等の除去に使用</p> <p>【蓄光ロープ】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・20m・引っ張り強度100kg ・太陽光などの光を吸収し、暗闇で長時間（約6～8時間）発光する。 	通信機器	多機能防災ラジオ・ライト	<p>【5つの機能】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・LEDライト ・携帯電話充電（カチャ付） ・AM/FMラジオ ・時計 ・アラーム <p>【1分間手回し充電での使用目安】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・LEDライト（約25分）、FMラジオ（約15分）・携帯電話通話（約10分）
				トランシーバー	<p>【主な機能】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・単3形乾電池3本で80時間使用可能 ・防水性 ・同じコール設定したトランシーバーからの受信だけ聞こえるようにする。38通りのカムフラージュ機能 ・電源切り忘れ時、オートアラーム機能

図1 備蓄品説明書（平成24年度～25年度）

<p>（多目的用）</p>	<p>写真・説明</p>  <p>入り口部分 入り口はジッパー式で開閉します。</p> <p>小窓部分 開閉可能な半透明な窓付きです。</p> <ul style="list-style-type: none"> フレーム:アルミニウム製 31.8Φ 1.6mm ハーフ:スチール製 ユニクロルカキ テントサイズ: 268×356cm(3坪) 重量: 37kg 	<p>写真・説明</p>  <p>①ワンタッチで広がる ②ニオイを消す消臭剤ですぐに固まる ③中の袋は洗って何度も使える</p> <p>ためる簡易トイレ PT-1001 規格:日本規格適合 1,980円 簡易トイレ用消臭剤 規格:日本規格適合 399円</p> <p>大人でも安心して使える 大型タイプ</p> <p>ためる簡易トイレ 規格:日本規格適合 ゴミ袋10枚入り 3,480円</p>
<p>トイレスペーストレー</p>	 <p>△は画面開けた状態</p>  <p>●後面にはメッシュ付き窓と メッシュポケットを装備</p> <p>リラックスベッド 折り畳み式</p>	<p>折畳みベッドテント</p>  <p>アウトドア レジャー等で 大活躍!!</p>
<p>簡易水洗トイレ 簡易トイレ用手すり</p>	<p>簡易トイレ</p> <p>水下せいでいつでも清潔! フタ式なのでニオイが気にならない!</p>  <p>●簡単水洗トイレ ●簡易トイレ手すり 7,980円 5,980円</p>  <p>広げるだけでどこでも 使用可能</p> <p>サニクリーン 簡易トイレ 20枚入り 2,980円</p>	<p>ワンタッチ被災地用屋内テント おたすけてんと</p> <p>緊急避難場所でのプライバート空間や 着替えや医療スペースに、 共同生活ではストレスをためない 工夫が必要です。</p> <p>軽い!! 7.8kg</p> <p>組立て簡単! 幕を引っ張けるだけ 設営時間 40秒</p>
		<p>● 5つの特徴</p> <ul style="list-style-type: none"> 静電気で様々なところに面紙やテープ等の接着剤なしで貼りつけが可能 ホワイトボードのように書き消しが可能 繰り返し貼り剥がしが可能で移動や保管が簡単 便箋紙のようにクレヨンや油性ペンでも書け、裏写りしない 環境にやさしい素材なので使用後は燃えるゴミとして処理が可能 <p>ライティングシート</p> 
<p>免電機</p>	 <p>ハンドロック解錠スイッチ</p> <p>●価格:1,800円 ●素材:メッシュ・ポリエステル100% ●反射テープ:ポリ塩化ビニール100% (再帰反射テープ) ●サイズ:フリーサイズ</p> <p>70mm幅反射 フロントセイフティ 30着以上ご注文で 1カ所型代・印刷代 無料サービス中!</p> <p>前面に3か所のポケットがあり呼子など入れるのに 便利です。バトロールベストの定番色グリーンから、 新定番色のブルー、注意喚起に適したイエロー、安 心感のあるオレンジの4色展開です。</p>  <p>14 イエロー 17 グリーン 60 オレンジ 05 ブルー</p>	<p>バトロールベスト</p> <p>ブルーシート（中厚）</p> <p>防風・防寒・家屋の 応急処置など 用途はいろいろ</p>  <p>ブルーシート 約3.0×5.5m 399円 約5.4×7.2m 1,298円</p>



6 総 括

2年間にかけて行われた学長プロジェクトの取り組みは、3つの柱を立てグループ活動を行いつつ、本プロジェクトの目的達成に向けて活動してきた。

周辺住民へのニーズ調査からは、災害時の要援護者がかなりの割合であり、災害時への何らかの準備は回答者の9割はしているものの、応援要請の方法や情報の入手をどのようにしたらよいか等、知りたいと思っていることを明らかにすることことができた。その中で、大学へは医療・看護的支援を期待しており、「今日互助での生活不安・健康不安」を半数以上の人人が持っていることからも、本学の特徴を活かした今後の活動に結びつけられるのではないかと考える。今回、アンケートを実施というプロセスの中で、地区自治会のみなさまには大変お世話になった。深く感謝するとともに、今まで以上に地域と大学がつながりを深めることができたのではないかと考える。

また、2回にわたる大がかりな災害対策研修会では、プロジェクトメンバーが中心となり「防災」に対する教職員の意識をさらに高めることができたと考える。実際に既存の災害時マニュアルをもとに災害対策本部を立ち上げ動いてみて、課題を明確にすることは大きな成果だったと考える。研修会に向けて当日までに行った数回にわたる本部構成メンバーを中心とした打ち合わせは、それそのものがすでに研修であった。本学がまず検討しなければならないことは、災害時の大学の方針を明らかにすることである。今後これを大学全体で早急に検討する必要性が明確となった。

さらに、シミュレーションをもとに、看護学部のある池田キャンパスの備蓄品の検討を行い整備することで、まずは学生・教職員の安全性の確保、さらに情報共有するための物品の整備等、徐々に充実させることができたと考える。それらの活用方法を啓蒙するなどの活動につなげられたことは、大学の取り組みを地域の方々や学生・保護者に伝えられたこともひとつの成果であった。

本プロジェクトのねらいのひとつであるネットワーク化は、プロジェクト活動として動くことで大学内の教職員や学生が「災害」時にどうつながるか、その課題もみえてきた。また、この活動を通して地域や関係機関とも、顔つなぎの関係性が生まれつつある。今後それをどう広め、どう深めるか、継続して働きかけついでいくことを意識的に行っていく必要性がある。そのきっかけ作りができたという点を成果として捉えていきたい。いずれにしても、本学の現状はまだまだ課題山積である。ひとつずつ問題意識を持ち続け、組織的に取り組んでいきたい。

本取り組みを学長プロジェクトとして取り上げ、助成くださいました学長はじめ幹部のみなさまに深く感謝したい。また、池田・飯田自治会のみなさまや関係機関のみなさまに心より感謝したい。

7 おわりに

世界的に大規模自然災害が頻発している昨今、わが国においても大規模災害の勃発は必至との見方が強まっている。そして、防災訓練もこれまでのような名目上「やればいい」というものから、よりリアルを追求し、かつ行動レベルまで下した訓練の必要性が叫ばれている。

前述の本プロジェクトの一環として実施した2つの災害対策研修会は、いずれも学部の危機管理検討会と共に実施した。当学部所在地の池田キャンパスでは、前身校の時代より長年にわたり防災訓練を継続しており、看護学部では『防災対策マニュアル』を策定し、毎年3月に改正を行ってきた。今回実施した2回目の災害対策研修会の振り返りにより、現在の『防災対策マニュアル』のみでは十分な対応が難しいことや、災害対策における本学部の取り組みの現状と課題が明らかになった。この成果は、今後学部の防災訓練のあり方をはじめ、危機管理体制の検討・構築において大いに参考になるものである。

次年度は、本成果も踏まえ、以下のような学部危機管理検討会の活動に引き継がれる予定である。

平成26年度の学部防災訓練は、例年と同様の避難訓練実施と共に、新規の「防災マニュアルの作成とシミュレーション」が追加されている。これは、学生・教員ひとり一人が防災について考え、危機管理に取り組めるマニュアルを作成する(危機管理検討会：平成25年度看護学部第11回教授会資料より引用)方向で計画されている。学部の統括である本部機能の再検討ならびに実習、学生、教務、大学院、看護実践開発研究センター、地域住民担当などの各担当・部署レベルでの下位マニュアル作成が急がれる。

以上より、学長プロジェクトの2年間の取り組みは、個人および大学・学部組織としての防災対策の課題が明確になったばかりでなく、アンケート結果などからも、研修会に参加した本学部教職員の災害意識の高揚はある程度図れたものと思われる。

いかなる組織においても災害対策は喫緊の課題である。当プロジェクトの活動成果を踏まえ、さらなる災害対策の構築につなげていきたい。



学長プロジェクトメンバー

責任者：佐藤 悅子

1 グループ：リーダー 遠藤 みどり

渡邊 裕子 山田 光子 長坂 香織 須田 由紀 山本 奈央

2 グループ：リーダー 佐藤 悅子

小林 たつ子 依田 純子 泉宗 美恵 城戸口 親史
前澤 美代子 望月 経子 三井 知波留 渡邊 和人
小川 敏幸

3 グループ：リーダー 流石 ゆり子

清水 恵子 田中 彰子 加藤 淳也 本間 隆之 井川 由貴
中込 洋美 森田 祐代 望月 真

平成 26 年 3 月

山梨県立大学看護学部

〒400-0062 山梨県甲府市池田 1 - 6 - 1